

横須賀市行政改革プラン

平成23年度(2011年度)～平成25年度(2013年度)

実績報告書

平成26年（2014年）8月

横 須 賀 市

目 次

1 行政改革プランの効果額と職員数の削減 1

(1) 行政改革プランの効果

ア 行政改革プランの効果額

(ア) 年度別効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(イ) 3年間の累積効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

イ 行政改革プランにおける正規職員削減数・・・・・・・・ 2

(2) 行政改革プランの各章ごとの効果と事業数・・・・・・・・ 3

(3) 効果額の大きな事業（ベスト20）・・・・・・・・・・・・ 4

(4) 各事業の実施結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2 行政改革プラン 事業別報告 5

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

2 民間委託等の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

3 財政運営の健全化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

4 外郭団体の改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

第2章 組織・人事の見直し

1 組織の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

2 職員数の削減と多様な人材の活用・・・・・・・・・・・・ 61

3 給与等の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり・・・・・・・・ 73

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

1 地域や市民との協働の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

2 市民が利用しやすいサービスの提供・・・・・・・・・・・・ 83

3 行政運営の透明性の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

索引 86

1 行政改革プランの効果額と職員数の削減

(1) 行政改革プランの効果

行政改革プランに位置付けた事業には、数値で効果が表せる事業とそうでない事業があります。数値で表せる事業の効果については、効果額と正規職員削減数で表しました。

ア 行政改革プランの効果額

(ア) 年度別効果額

行政改革プランの各年度の効果額の合計は、3年間で約72億円になりました。

(単位 円)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	3カ年合計
一般会計	1,800,267,107	1,172,321,447	2,390,655,512	5,363,244,066
特別会計	176,250	131,000	0	307,250
企業会計	959,642,377	525,904,438	395,584,494	1,881,131,309
合 計	2,760,085,734	1,698,356,885	2,786,240,006	7,244,682,625

(イ) 3年間の累積効果額

効果額には、人件費の削減のように次年度以降にも効果が継続するものと土地の売却など、その年度だけの効果にとどまる単年度効果があります。

次年度以降にも継続する効果額を累積した効果額は、3年間で約105億円になりました。

(単位 円)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	3カ年合計
一般会計	1,800,267,107	2,146,271,962	4,082,064,136	8,028,603,205
特別会計	176,250	307,250	307,250	790,750
企業会計	959,642,377	805,395,437	703,073,600	2,468,111,414
合 計	2,760,085,734	2,951,974,649	4,785,444,986	10,497,505,369

イ 行政改革プランにおける正規職員削減数

行政改革プランでは、事業や業務の執行体制の見直しなどに取り組んだ結果、3年間で正規職員130人の削減を実施しました。

(単位 人)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	3カ年合計
一般会計	45	44	36	125
特別会計	0	0	0	0
企業会計	5	0	0	5
合 計	50	44	36	130

(2) 行政改革プランの各章ごとの効果と事業数

内 容		効果（3カ年計）		事業数
		効果額（円）	削減数(人)	
第1章 財政の健全化		5,675,196,109	1	157
1	事業等の見直し	1,389,716,591		134
	(1)事業等の見直し	836,116,707		129
	(2)情報化経費の見直し	104,957,063		4
	(3)補助金等の見直し	448,642,821		1
2	民間委託等の推進	9,948,425	1	7
	(1)民間委託の推進	5,506,000	1	4
	(2)施設の管理運営の見直し	4,442,425		3
3	財政運営の健全化	4,275,531,093		15
	(1)計画的な財政運営			1
	(2)歳入の確保	2,702,167,722		7
	(3)事業会計の健全な運営	1,573,363,371		3
	(4)特別会計の健全な運営			4
4	外郭団体の改革	-		1
	(1)外郭団体の自律的な運営			1
第2章 組織・人事の見直し		1,568,567,983	129	29
1	組織の見直し	71,722,382	2	8
	(1)組織の見直し、統廃合	71,475,382	2	4
	(2)柔軟で機動的な組織運営			1
	(3)審議会等の見直し	247,000		3
2	職員数の削減と多様な人材の活用	911,033,066	127	13
	(1)職員数の削減	663,375,032	82	8
	(2)多様な雇用形態による人材の活用	247,658,034	45	5
3	給与等の適正化	583,864,410		4
	(1)給与制度等の適正化	442,916,000		1
	(2)各種手当等の見直し	140,948,410		2
	(3)福利厚生事業の見直し			1
4	職員の意欲・能力を引き出す環境づくり	1,948,125		4
	(1)新しい人事制度の定着と継続的な制度の見直し			1
	(2)職員の能力を高める人材育成	1,948,125		1
	(3)業務品質の標準化と事務改善の推進			1
	(4)柔軟な勤務条件の導入			1
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上		918,533		11
1	地域や市民との協働の推進	918,533		7
	(1)市民協働のまちづくりの推進	113,960		4
	(2)地域密着型の行政センター機能の再構築			1
	(3)地域団体など市民公益活動との連携強化	804,573		2
2	市民が利用しやすいサービスの提供	-		2
	(1)市民の声を反映した行政サービスの向上			2
3	行政運営の透明性の確保	-		2
	(1)情報公開の積極的な推進			1
	(2)行政評価の定着と活用			1
合 計		7,244,682,625	130	197

(3) 効果額の大きな事業（ベスト20）

	事業名	推進部課		効果額(円)	比率	頁※
1	利用計画のない市有財産の処分	財政部	資産経営課	2,387,205,304	33.0%	48
2	病院事業会計の健全な運営	健康部	地域医療推進課	1,573,363,371	21.7%	51
3	補助金等の見直し	財政部	財政課ほか	448,642,821	6.1%	41
4	給与制度等の適正化	総務部	人事課	442,916,000	6.1%	70
5	市税等収納率の向上	財政部	納税課ほか	260,105,989	3.6%	48
6	土地開発基金借入金償還金の償還計画の見直し	財政部	財政課	248,000,000	3.4%	9
7	執行体制の見直しによる正規職員の削減	関係部	関係課	214,518,000	3.0%	61
8	ごみ収集員業務の見直し	資源循環部	資源循環総務課	171,972,000	2.4%	64
9	事業の終了に伴う正規職員の削減	関係部	関係課	158,227,000	2.2%	64
10	鉛給水管対策事業の見直し	上下水道局	修理保全課 水道管路課	149,400,935	2.1%	30
11	各種手当等の見直し	総務部	人事課	132,761,000	1.8%	71
12	再任用職員の活用による正規職員の削減	関係部	関係課	106,843,694	1.5%	67
13	情報システム運用経費の見直し	総務部	情報システム課	84,896,664	1.2%	40
14	非常勤職員・臨時職員の活用による正規職員の削減	関係部	関係課	68,334,206	0.9%	69
15	健康福祉員業務の見直し	関係部	関係課	65,875,753	0.9%	63
16	市債償還利子の軽減	財政部	財政課	57,398,208	0.7%	9
17	学校用務員の配置の見直し	教育委員会	教職員課	35,072,000	0.5%	68
18	小・中学校の統廃合	教育委員会	総務課ほか	32,746,710	0.5%	57
19	福祉バス運行事業の見直し	福祉部	高齢福祉課	29,849,400	0.4%	14
20	施設修繕の見直し	上下水道局	浄水課	28,373,372	0.4%	30
	その他177事業	—	—	548,180,198	7.6%	—
計	197事業（うち効果額掲載事業153事業）	—	—	7,244,682,625	100.0%	—

※「頁」は事業別報告の掲載頁

(4) 各事業の実施結果

区分	事業数	比率
達成	182	92.4%
一部達成	8	4.1%
一部延期	1	0.5%
一部中止	5	2.6%
一部未達成	2	1.0%
延期	3	1.5%
中止	4	2.0%
計	197	100.0%

2 行政改革プラン 事業別報告

行政改革プラン掲載事業の実施内容を、事業ごとに記載しています。各事業の報告は、下記表で構成されています。

各頁の右上の表示は、行政改革大綱の章立てを示しています。

なお、掲載事業は、行政改革大綱の章立てに沿って分類し、記載しています。

例：○頁の右上の表示

第1章 財政の健全化
1 事業等の見直し
(1) 事業等の見直し

番号	①	事業名	②			実施結果	③
事業推進部課		④					
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
⑤		⑦					
⑥		⑧					

【各項目の説明】

- ① 行政改革プラン（平成23年度～25年度）で分類ごとに事業に付けた番号です。
- ② 事業の名称です。
- ③ 計画期間（平成23年度～25年度）における事業の実施結果を、次の区分で表しています。

区分	説明
達成	計画内容を達成した事業
延期	計画内容を延期した事業
中止	計画内容を中止した事業
未達成	計画内容が未達成の事業

※事業の中で実施結果に異なる内容が含まれる場合は、「一部○○」と表記しています。

- ④ 事業を推進する部課名を記載しています。
「関係課」と記載している場合は、推進する部課が複数に及ぶ事業です。
- ⑤ 実施項目を記載しています。
項目ごとに推進課が異なる場合は、かっこ書き等で推進課名を記載しています。
正規職員を削減した場合は、かっこ書きで削減する年度と人数を記載しています。
- ⑥ 実施項目の実施内容を記載しています。
- ⑦ 事業を実施した年度に矢印と実施内容を記載しています。
- ⑧ 実施項目の効果額を記載しています。
(効果を金額換算できた場合に記載。削減額より増加額が大きいときは△で表示)

第1章 財政の健全化

基本姿勢 1	すべての分野の事業について、抜本的な見直しを行うとともに、市民や事業者など民間の力と連携し、財政の健全化を図ります。
--------	--

1 事業等の見直し

(1) 事業等の見直し

番号	1	事業名	都市政策研究所の総務事務の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課		政策推進部	政策推進課			
		項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
		臨時職員の削減	削減 →			
		総務事務を見直し臨時職員を削減しました。	557,690			557,690

番号	2	事業名	「よこすか白書」の発行方法の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課		政策推進部	政策推進課			
		項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
		発行方法の見直し	実施 →			
		平成22年度から外部に発注していた冊子印刷をやめるとともに、庁内および庁外への冊子配布を極力電子データでの提供にすることで発行部数を削減し、印刷製本費を削減しました。 (22年度からの効果額 94,080円)	-			-

番号	3	事業名	広報事業の見直し	実施結果	一部達成 一部中止	
事業推進部課		政策推進部	広報課			
		項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
		① 広報紙の見直し	実施 →			
		広報よこすか(1日号)と広報よこすかお知らせ版(25日号)の統合や新聞折込み・個別配送の中止など、広報紙の見直しを行い経費を削減しました。 (年度途中に実施したため、24年度も効果額あり)	2,150,080	3,321,341		5,471,421
		② テレビ・ラジオによる広報の見直し	実施 →			
		FMブルー湘南で放送していた「情熱キラリびと」を廃止し経費を削減しました。	1,018,395			1,018,395

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
③ポスター掲出の見直し	中止			
<p>広報掲示板に掲出するポスターの経費削減に向け、各課とポスター枚数について調整を行いました。各事業においてポスター掲出の必要性が高いことから、製作枚数の見直しを中止しました。</p> <p>平成23年度は前年度と比較して製作枚数が増加するとともに、コンペの結果から製作単価も上昇したため、印刷製本費が増加しました。</p>	△ 383,144			△ 383,144
計	2,785,331	3,321,341	0	6,106,672

番号	4	事業名	マナー向上プロジェクトの見直し	実施結果	達成
事業推進部課		政策推進部	文化振興課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
実施方法の見直し	実施				
<p>あいさつ啓発チラシの配布等をやめ、広報紙や広報ポスターを活用した事業費のかからない方法でマナー向上の呼び掛けを実施し、経費を削減しました。</p>	118,398				118,398

番号	5	事業名	團伊玖磨楽譜レプリカ事業の見直し	実施結果	達成
事業推進部課		政策推進部	文化振興課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
レプリカ作製の見直し	実施				
<p>保存状態を精査し、レプリカ作製を見送りました。</p>	134,000				134,000

番号	6	事業名	子ども文化活動体験講座の見直し	実施結果	達成
事業推進部課		政策推進部	文化振興課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
講座数の見直し	実施				
<p>講座の子どもの参加実績等により3講座から2講座に見直し、経費を削減しました。</p>	35,020				35,020

番 号	7	事業名	よこすか検定の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		政策推進部	文化振興課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
検定の見直し			実施	実施		
<p>[23年度実施] 平成22年度に発行した検定本を、内容の改訂を行わず活用し、検定本発行に係る経費を削減しました。</p> <p>[24年度実施] 実施方法を含めて十分な検討をするため、24年度から「よこすか検定」の実施を休止しました。 代替の措置として、過去の問題を体験できる「WEB版よこすか検定」を開設しました。</p>			873,931	244,000		1,117,931

番 号	8	事業名	市民文化活動推進事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		政策推進部	文化振興課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託料の見直し			実施			
<p>組曲横須賀や市民文化祭等の事業経費を見直し、委託料を削減しました。</p>			1,812,244			1,812,244

番 号	9	事業名	国際式典の開催に係る委託料の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		政策推進部	国際交流課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託料の見直し			実施			
<p>国際式典にかかる委託料のうち、必要物品数や市側で実施できるものなど委託内容を見直し、経費を削減しました。</p>			1,051,575			1,051,575

番 号	10	事業名	市勢要覧の廃刊		実施結果	達 成
事業推進部課		総務部	総務課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
発行の中止			実施			
<p>市勢要覧の冊子による発行を中止し、ホームページで公開することにより印刷製本費を削減しました。</p>			1,983,000			1,983,000

番 号	11	事業名	行政改革専門委員の廃止	実施結果	達 成
事業推進部課		総務部	行政管理課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
行政改革専門委員の廃止		実施			
集中改革プランの計画期間（平成18～22年度）の終了と行政改革プランの策定に合わせ、事業を見直し、行政改革専門委員を廃止しました。		600,000			600,000

番 号	12	事業名	情報システム課事務費の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		総務部	情報システム課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
事業費の見直し		実施			
複数の事業ごとに予算執行していた旅費、消耗品費、図書購入費等の事務費を、一元的に執行管理することで経費を削減しました。		790,589			790,589

番 号	13	事業名	市債償還利子の軽減	実施結果	達 成
事業推進部課		財政部	財政課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
低利率での市債借入		実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 借換債における金融機関との利率交渉は長期プライムレートを基準としていましたが、新規借入時に実施している入札の結果を基準とすることとし、利率を軽減しました。 23年度 0.58% (1.80%→1.22%) 24年度 0.4% (1.45%→1.05%) 25年度 0.7、0.75% (1.40%→0.65%、0.70%)		14,299,000	22,818,824	20,280,384	57,398,208

番 号	14	事業名	土地開発基金借入金償還金の償還計画の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		財政部	財政課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
償還期間の見直し		実施			
土地開発基金からの借入金の償還終了年度を平成33年度末から42年度末に延長し、23年度から32年度までの年間償還額を320,000千円から72,000千円に見直しました。		248,000,000			248,000,000

番 号	15	事業名	施設の統一的維持管理手法（FM）の導入	実施結果	達 成
事業推進部課	財政部 資産経営課				
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
施設情報のデータベース化		実施	実施	実施	
<p>[23・24年度実施] 本市には約2,200棟の施設があり、そのうち倉庫等小規模なものを除いた約1,000棟分の施設基本情報をデータベース化しました。</p> <p>[25年度実施] データベース化した施設基本情報等を基に「横須賀市公共施設マネジメント白書」を作成し、施設の現状や今後の更新費用などを公表しました。また、この「白書」を基礎資料として、「施設配置適正化計画」の策定に着手しました。</p>		-	-	-	-

番 号	16	事業名	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進	実施結果	達 成
事業推進部課	財政部 工事検査課		関係課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
構造改善プログラムの推進		実施	実施	実施	
<p>[23～25年度実施] 公共事業の効率的な執行を図るため、平成21年度から「コスト構造改善プログラム」の取組みを実施しており、工事コストの縮減を主にライフサイクルの見直しや環境に配慮した事業を推進しました。</p> <p>23年度 工事コストの改善額 340,777,000円（80具体策） ライフサイクルコストの改善額 555,986,000円（31具体策） 社会的コストの改善額 7,278,000円（48具体策） 合計 904,041,000円（159具体策）</p> <p>24年度実施 工事コストの改善額 288,848,000円（69具体策） ライフサイクルコストの改善額 402,551,000円（24具体策） 社会的コストの改善額 852,000円（40具体策） 合計 692,251,000円（133具体策）</p> <p>25年度実施 工事コストの改善額 291,832,000円（63具体策） ライフサイクルコストの改善額 760,082,000円（22具体策） 社会的コストの改善額 5,517,000円（35具体策） 合計 1,057,431,000円（120具体策）</p>		-	-	-	-

番 号	17	事業名	危機管理対策推進事業事務費の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 危機管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
事務費の見直し			実施			
平成22年度から情報収集の方法を新聞や研修参加によるものからインターネットなどの利用に見直し、経費を削減しました。(22年度からの効果額 62,620円) 23年度に訓練当日の報償金を見直しました。(23年度の効果額 50,000円)			50,000			50,000

番 号	18	事業名	防災講演会の開催方式の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 危機管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
開催方式の見直し			実施			
NPO法人と共催することで防災講演会の講師・手話の謝礼を見直し経費を削減しました。			42,000			42,000

番 号	19	事業名	災害情報通信ネットワークシステム整備事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 危機管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
サービス機能の見直し					実施	
ネットワークシステムの更改にあたり、必要となる機能や機器を見直し、保守管理および機器借上料を平成26年3月から削減しました。					6,356,385	6,356,385

番 号	20	事業名	原子力防災普及業務の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 危機管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
講演会の実施方法の見直し			実施			
平成22年度から、原子力防災講演会を訓練項目に組み入れ、職員が講義するように見直し、経費を削減しました。(22年度からの効果額 126,000円)			—			—

番 号	21	事業名	防災行政無線の維持管理方法の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 危機管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保守管理業務の見直し			実施	実施	実施	
[23～25年度実施] デジタル防災行政無線の整備状況に合わせて、現行の防災行政無線に係る子局モニターへの報償費やバッテリーの交換数等を見直し、経費を削減しました。			2,155,408	2,236,395	6,932,148	11,323,951

番 号	22	事業名	防犯物品支給内容の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 地域安全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
支給内容の見直し			実施			
防犯関係物品の支給について、支給限度額を1団体あたり2万円から1万5千円に引き下げるなどの見直しを行い経費を削減しました。			546,775			546,775

番 号	23	事業名	交通安全関係事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	市民安全部 地域安全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①交通安全教室事業事務費の見直し			実施			
平成22年度から自転車交通安全教室受講者証を廃止し経費を削減しました。 (22年度からの効果額 263,000円) 23年度に交通安全教育指導員の制服の支給内容の見直しや、これまで業者から購入していた啓発用パンフレットの一部を自前で作成することなどにより、経費を削減しました。(23年度の効果額 265,030円)			265,030			265,030
②交通安全啓発事業の見直し			実施			
ポスターコンクール参加賞などの啓発物品の見直しや、これまで業者から購入していた啓発用パンフレットの一部を自前で作成することなどにより、経費を削減しました。			374,684			374,684
計			639,714			639,714

番 号	24	事業名	自主防災関係事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	市民安全部 地域安全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
自主防災関係事業の見直し			実施			
自主防災指導員育成講習会における講師への昼食代および図上訓練時に受講者へ配布するお茶を廃止し、経費を削減しました。 また、防災収納庫に保管している非常用発電機をディーゼル燃料式から保守点検の必要がないガス燃料式に変更し、経費を削減しました。			202,755			202,755

番 号	25	事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの委託料等の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	市民部 市民生活課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託料等の見直し			実施			
駐車場・会場整理警備および舞台装飾に係る委託料などを見直し、経費を削減しました。			191,495			191,495

番 号	26	事業名	市民協働研究専門委員の廃止		実施結果	達 成
事業推進部課	市民部 市民生活課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
市民協働研究専門委員の廃止			実施			
市民協働部門の専門委員を廃止しました。			600,000			600,000

番 号	27	事業名	行政センター維持管理業務の見直し		実施結果	一部達成 一部未達成
事業推進部課	市民部 各行政センター					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
維持管理業務の見直し				実施	実施	
[24年度実施] 行政センターの清掃委託料および警備委託料を集約化して入札を実施しましたが、最低賃金の上昇等により警備委託料が増加したため、経費が増加しました。 [25年度実施] シャッターの設備保守点検や害虫駆除などの業務委託を集約化して入札を実施し、経費を削減しました。				△ 1,586,000	844,684	△ 741,316

番 号	28	事業名	総合福祉会館運営管理事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		福祉部	福祉総務課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
業務委託等の見直し		実施	実施		
[23・24年度実施] 会館の管理運営に支障のない範囲で、定期清掃や庭木剪定の実施回数等を見直し、経費を削減しました。		230,888	640,000		870,888

番 号	29	事業名	福祉総務課の公用車の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		福祉部	福祉総務課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
公用車の見直し			実施		
福祉総務課所有の公用車を平成23年度末に廃止し、経費を削減しました。			55,734		55,734

番 号	30	事業名	福祉バス運行事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		福祉部	高齢福祉課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①移動支援のあり方について検討		実施			
移動支援の在り方について検討を行い、高齢者等の社会参加および公共施設等の利用促進を進めるため、はつらっシニアバスの助成を充実し、福祉バス運行事業を24年5月から廃止することとしました。		—			—
②福祉バス運行事業の廃止			廃止		
平成23年度の検討結果を踏まえ、福祉バス運行事業を24年5月から廃止しました。 (年度途中に実施したため、25年度も効果額あり)			27,361,950	2,487,450	29,849,400
計		—	27,361,950	2,487,450	29,849,400

番 号	31	事業名	介護予防事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		福祉部	高齢福祉課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
介護予防教室の整理統合		実施	実施		
[23・24年度実施] 地域包括支援センターが、地域での身近な相談窓口としての機能を果たしつつ、各種介護予防事業の円滑な実施ができるよう、市が委託している3つの介護予防教室を、より効果的な事業効果を得るため「お達者教室」に整理統合しました。 「転ばぬ先の筋トレ教室」と「筋トレバージョンアップ教室」は、平成23年度に実施回数を削減し、24年度に廃止しました。		176,250	131,000		307,250

番 号	32	事業名	旧衛生試験所管理事業の終了	実施結果	達 成
事業推進部課		健康部	健康総務課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
旧衛生試験所管理事業の終了			実施		
旧衛生試験所処分準備のための管理を終了し、管理経費を削減しました。			923,324		923,324

番 号	33	事業名	看護専門学校運営管理事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		健康部	地域医療推進課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
清掃委託の契約方法の見直し		実施			
契約方法を見直し、委託料を削減しました。		54,558			54,558

番 号	34	事業名	難病対策事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		健康部	保健所健康づくり課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
タクシー券・給油券の交付対象の見直し		実施			
神奈川県特定疾患医療受給者へのタクシー券・給油券の交付対象者を見直し、扶助費と賃金など交付に係る経費を削減しました。		22,549,840			22,549,840

番 号	35	事業名	特定健康診査事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		健康部	保健所健康づくり課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
業務内容の見直し		実施			
臨時職員の臨床検査技師が実施していた眼底検査業務を見直し、常勤の放射線技師が実施することで経費を削減しました。		564,300			564,300

番 号	36	事業名	環境衛生事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	健康部 保健所生活衛生課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①スズメバチ駆除方法の見直し			実施			
ハチトラップの設置(17カ所)による女王蜂の捕獲により駆除件数が減少し、臨時職員の雇用を抑制しました。			340,830			340,830
②衛生害虫等の駆除用薬剤の散布方法の見直し			実施			
公共側溝への薬剤散布を定期的な散布から生活への影響を与える場所など効果的な散布へ見直すことで薬剤散布を延465回から延27回に減らし、使用薬剤量を削減しました。			487,200			487,200
計			828,030			828,030

番 号	37	事業名	健康安全科学センター運営管理事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	健康部 健康安全科学センター					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
運営管理事業の見直し			実施			
検査項目約4,000件の見直しを図り、臨時職員経費を削減しました。			797,720			797,720

番 号	38	事業名	青少年活動推進事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
青少年活動推進事業の見直し			実施	実施		
<p>[23年度実施]</p> <p>成人式について、平成22年度に演出の見直しなどを行い式を簡素化しました。(22年度からの効果額 1,396,511円)</p> <p>また、23年度は引き続き成人式の実施方法の見直しを進め、経費を削減しました。(23年度の効果額 83,899円)</p> <p>[24年度実施]</p> <p>子ども会業務の見直しにより、非常勤職員1人および補助金を削減しました。一方、見直しの経過措置により青少年育成推進員に係る非常勤職員報酬の増額がありました。</p>			83,899	2,727,941		2,811,840

番 号	39	事業名	ヤングテレホン横須賀の廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	こども育成部		こども青少年支援課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
ヤングテレホン横須賀の廃止			実施			
<p>神奈川県など他機関でも同様の電話相談があること、通常業務中電話相談を含め青少年・教育相談を行っていること、相談員2人の配置に対し、相談電話の多くが無言、いたずらであることから費用対効果を勘案し、ヤングテレホン横須賀事業を廃止しました。</p>			3,194,242			3,194,242

番 号	40	事業名	子育てネットワークづくり推進事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	こども育成部		保育運営課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
愛らんど追浜の開設時間の見直し				実施		
<p>愛らんど追浜の開設時間の終了時刻を19時30分から17時30分とし委託料を削減しました。</p>				455,340		455,340

番 号	41	事業名	こども青少年支援課事務事業費の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	こども育成部		こども青少年支援課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
事務、事業費の見直し			実施			
<p>横須賀地区少年補導員連絡協議会運営交付金について、神奈川県警察から運営交付金が支払われていることなどから、交付金を廃止しました。 子育て支援ヘルパー派遣について、委託内容を見直しましたが、平成23年度と22年度を比較すると利用実績が伸び、委託料が増加しました。 課内事務費の執行方法を見直し、旅費、消耗品費を削減しました。 乳児院の開設により乳児を緊急保護できる場所が確保されたため、緊急一時入院医療費等扶助費を削減しました。</p>			267,180			267,180

番 号	42	事業名	社会福祉施設水道料金等繰出金の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	こども育成部		こども青少年給付課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
ひとり親家庭に対する自立支援型支援の検討			検討	検討	実施	
<p>[23～25年度実施] ひとり親家庭に対する自立支援について、平成23年度にアンケート調査を実施し、アンケートの結果などを踏まえた検討を行いました。そして、25年度から水道料金減免制度の減免期間を原則5年間に改定するとともに、就労相談事業等の新たな自立支援策を実施しました。それに伴い経費が削減されました。</p>			—	—	9,468,440	9,468,440

番 号	43	事業名	保育料納付督励員の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	こども育成部 教育・保育支援課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保育料納付督励員の見直し					実施 →	
<p>保育料納付督励業務については、平成20年度から非常勤職員を増員し取り組み5年が経過し、安定的に取り組んでいるため、民間保育園の園長に委嘱を行っていた保育料滞納督励員を終了し、経費を削減しました。</p>					1,116,000	1,116,000

番 号	44	事業名	環境基本計画進行管理の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	環境政策部 環境企画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
進行管理方法の見直し					実施 →	
<p>環境基本計画の進行管理（施策の進捗状況の集計および年次報告書の編集・印刷）を、業務委託にて実施していましたが、平成24年度に職員が行う手法を確立したことから、委託料を削減しました。</p>					1,076,820	1,076,820

番 号	45	事業名	エコオフィス推進事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	環境政策部 環境企画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託の見直し			実施 →	実施 →		
<p>[23年度実施] YES運用開始から4年が経ち、平成23年度からは職員のみで運用を実施し、YES運用支援に関する委託料を削減しました。</p> <p>[24年度実施] 改正省エネ法等の対応のためのエネルギー管理等の運用は、24年度から職員のみで実施し、エネルギー管理支援業務に関する委託料を削減しました。</p>			171,000	1,415,681		1,586,681

番 号	46	事業名	巡回環境パネル展の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	環境政策部 環境企画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
パネル展の見直し			実施 →			
<p>パネルの必要性や内容について、3年に1回全体的な精査、見直しを行うこととして、平成23年度はパネルの製作を行わず委託料を削減しました。</p>			294,000			294,000

番 号	47	事業名	新エネルギー活用事業の見直し	実施結果	中 止	
事業推進部課	環境政策部 環境企画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
環境教育の見直し				中止		
大矢部小学校に設置した太陽光発電システムを利用した環境教育については、縮小・廃止としていましたが、需要があるため当該事業は継続することとし、見直しは中止しました。				-		-

番 号	48	事業名	地球温暖化対策地域協議会関係事務の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	環境政策部 環境企画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
地球温暖化対策地域協議会関係事務の見直し				実施		
地球温暖化対策地域協議会に係わる事務を見直し、非常勤職員1人を削減しました。				2,944,800		2,944,800

番 号	49	事業名	新規有害物質環境調査事業の廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
環境ホルモン調査の廃止			廃止			
環境ホルモン調査を廃止し、委託料および調査関係事務費を削減しました。			593,600			593,600

番 号	50	事業名	公園施設管理事業委託内容の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	環境政策部 公園管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託内容の見直し			実施			
芝手入れの簡素化および砂場清掃を業者から直営班での作業に変更など委託内容を見直し経費を削減しました。ただし、計画した樹木剪定の柔軟化については、入札による契約単価の上昇により、削減効果がみられませんでした。			1,696,393			1,696,393

番号	51	事業名	公園水泳プールのあり方の検討	実施結果		達成	
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
			検討	検討	方針決定		
<p>[23～25年度実施] 公園プールのあり方について庁内にプロジェクトチームを設置し、検討した結果、6カ所の廃止を決定しました。 数年以内に廃止とする3プール（平作、田の浦、鴨居）は廃止に向けたスケジュールを作成し、このほかの3プール（湘南鷹取、久里浜、富浦）は15年以内に廃止することとしました。</p>			—	—	—	—	

番号	52	事業名	公園建設課の事務費等の見直し	実施結果		達成	
事業推進部課	環境政策部 公園建設課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し			実施				
<p>消耗品費（新聞、定期刊行物や参考図書類の廃止）および共同使用が可能な庁用器具費を削減しました。 三浦半島国営公園設置促進期成同盟会負担金、全国都市公園整備促進協議会負担金を減額しました。</p>			163,470			163,470	

番号	53	事業名	自動車管理事業の見直し	実施結果		達成	
事業推進部課	資源循環部 資源循環総務課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
資源循環部車両の車検方法の見直し			実施				
<p>直営車検の年間スケジュールを見直し、民間車検件数を減らすことで車検費用を削減しました。</p>			722,100			722,100	

番号	54	事業名	減量化・資源化啓発事業の見直し	実施結果		達成	
事業推進部課	資源循環部 資源循環推進課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
パンフレット作製部数の見直し			実施				
<p>平成22年度から、分別パンフレットの印刷部数を50,000部から25,000部に見直し、経費を削減しました。 (22年度からの効果額 1,942,500円)</p>			—			—	

番 号	55	事業名	ごみ最終処分事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		資源循環部	資源循環施設課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
ごみ最終処分場の見直し			実施 →			
<p>不燃ごみの処分を安定的に行うために、これまでの山形県の処分場に加え、近くの処分単価の安い千葉県にも処分場を確保し、委託料の削減を行いました。 [処分費用の減額の積算：処分単価減 4,200円/t × 処分量945.39 t] ただし、平成23年度の全体の不燃ごみ処分費は22年度とで比較すると、処分量の増加のため増額しました。</p>			3,970,638			3,970,638

番 号	56	事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		資源循環部	資源循環施設課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
維持管理業務内容の見直し			実施 →			
<p>長坂埋立地浄化センターの設備更新により、合理化を図り、管理に係る労力を軽減することにより、管理委託料を削減しました。</p>			5,502,000			5,502,000

番 号	57	事業名	公衆トイレ管理事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課		資源循環部	資源循環施設課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
観音崎公衆トイレの廃止				廃止 →		
<p>観音崎公衆トイレを廃止（解体撤去）したことで、清掃委託料や修繕費などの経費を削減しました。</p>				2,773,500		2,773,500

番 号	58	事業名	リサイクル体験コーナーの廃止		実施結果	達 成
事業推進部課		資源循環部	リサイクルプラザ			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
リサイクル体験コーナーの廃止			実施 →			
<p>体験コーナーを廃止し、講師謝礼金を削減しました。</p>			282,000			282,000

番号	59	事業名	リサイクルプラザ情報コーナーの廃止	実施結果	達成	
事業推進部課	資源循環部		リサイクルプラザ			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	計
情報コーナーの廃止			実施			
平成22年12月から情報コーナーを廃止し、インターネット接続に係る経費を削減しました。(22年度からの効果額 8,400円)			—			—

番号	60	事業名	焼却灰溶融固化等処理事業の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課	資源循環部		南処理工場			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
焼却灰処理業務の見直し			実施			
<p>焼却灰処理業務のうち、焼却灰の処理施設までの運搬委託に係る契約方法を見直し、運搬委託料を削減しました。</p> <p>[運搬委託料の削減額の積算：運搬費の削減単価 8,526円×運搬量 3,148.63t]</p> <p>ただし、焼却灰の処理委託について、原子力発電所事故による放射性物質の影響により、これまでの処理業者の受入れが中止となり、新たな処理業者への変更が必要となったため、焼却灰処理費用を平成23年度と22年度とで比較すると増加しました。</p>			26,845,219			26,845,219

番号	61	事業名	創業・ベンチャー支援事業の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課	経済部		経済企画課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①ベンチャー認定の見直し			実施			
新規のベンチャー認定を休止し、コンサル委託・評価委員会開催に係る経費を削減しました。			487,500			487,500
②ビジネスオーディション奨励金の見直し			実施			
入選件数(創業部門+ステップアップ部門)の上限を10件(平成22年度)から8件(23年度)に変更し、経費を削減しました。			500,000			500,000
計			987,500			987,500

番 号	62	事業名	企業等立地促進事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課	経済部 企業誘致・工業振興課				
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
企業等立地促進制度等の見直し		実施			
<p>企業等立地促進制度を新規立地の企業と既存企業の設備投資を対象とした制度に改正しました。 見本市への出展は直接的に企業立地に結び付くまでには至っていない状況のため出展を中止し、経費を削減しました。 パンフレットは制度の改正に伴い冊子の構成を見直し、リーフレットとチラシに変更したことで経費を削減しました。</p>		1,074,700			1,074,700

番 号	63	事業名	工業振興対策事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課	経済部 企業誘致・工業振興課				
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委員報酬の削減		実施			
<p>新規立地企業と既存企業とを一体的に対応する企業等立地促進制度の見直しに伴い、補助金を廃止し、審査委員報酬を削減しました。</p>		39,000			39,000

番 号	64	事業名	都市計画専門委員報酬の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課	都市部 都市計画課				
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
専門委員の報酬の見直し		実施			
<p>専門委員からの調査、研究および助言の回数を見直し、報酬を削減しました。</p>		600,000			600,000

番 号	65	事業名	講演会講師謝礼の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課	都市部 都市計画課				
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
講師謝礼金の見直し		実施			
<p>平成22年度から土地利用等の制度案内および意見聴取のための外部講師による講演会から、職員による説明会に見直しを行い、経費を削減しました。(22年度からの効果額 50,000円)</p>		—			—

番 号	66	事業名	各種図面の印刷の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	都市部 都市計画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
印刷部数の見直し				実施		
用途地域図、都市施設図について、印刷部数を見直し、経費を削減しました。(印刷製本費は平成23年度に執行済み)				80,145		80,145

番 号	67	事業名	地区計画標示板の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	都市部 都市計画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
地区計画標示板の見直し			実施			
平成22年度から標示板の設置のあり方を見直し、今後新規の設置は行わないことにより経費を削減しました。また、既存のものについては老朽化したものから順次撤去を行っています。(22年度からの効果額 1,258,950円)			-			-

番 号	68	事業名	道路管理関係事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	土木部 道路管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①道路境界確定事業の委託料の見直し			実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 測量調査設計委託における単価契約の単価の見直しを行い、委託料を削減しました。			973,669	2,054,069	2,473,379	5,501,117
②道路用地整理事業の委託料の見直し			実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 測量調査委託および業務委託における単価契約の単価の見直しを行い委託料を削減しました。ただし、平成24年度は23年度と比較し、委託件数が増加しているため、委託料は増加しました。			2,147,814	779,000	4,265,102	7,191,916
③法定外公共物等管理事業の委託料の見直し			実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 測量調査委託および業務委託について、単価契約の単価の見直しを行い、委託料を削減しました。ただし、平成23年度は22年度と比較し、委託件数が増加しているため、委託料は増加しました。			445,000	1,456,763	1,825,529	3,727,292
計			3,566,483	4,289,832	8,564,010	16,420,325

番 号	69	事業名	道路建設課事務費の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		土木部	道路建設課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施		実施		
[23年度実施] 事務を見直し、消耗品費を削減しました。 [25年度実施] 公用車を廃止し、維持管理費を削減しました。	37,200		190,555	227,755	

番 号	70	事業名	道路補修課事務費等の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		土木部	道路補修課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施	実施	実施		
[23年度実施] 公用車の使用の効率化を図り、所有台数を5台から4台に削減したほか、事務費を見直し経費を削減しました。 [24年度実施] 公用車の更新にあたり、車種を普通自動車から軽自動車へ見直し、経費を削減しました。 [25年度実施] 境界確認復元測量委託の内容の精査を行い、委託料を削減しました。	1,029,209	123,480	7,073,047	8,225,736	

番 号	71	事業名	道路維持管理事業の見直し	実施結果	達 成
事業推進部課		土木部	道路維持課		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
清掃委託等の見直し	実施	実施	実施		
[23年度実施] 平成22年度から機械・人力による路面清掃業務委託および海辺つり公園歩道橋清掃等の内容を見直し、経費を削減しました。(22年度からの効果額 136,522円) 道路照明灯244本の電球を水銀灯から省エネ灯へ移行し、電気料金を削減しました。(23年度の効果額 1,102,392円) [24・25年度実施] 23年度に引き続き、道路照明灯の電球を水銀灯から省エネ灯へ順次移行し、電気料金を削減しました。 (24年度 439本、25年度 393本)	1,102,392	3,966,804	3,551,148	8,620,344	

番 号	72	事業名	道路施設保守管理事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	土木部 道路維持課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保守管理内容の見直し			実施 →			
ベイウォークエレベータ保守点検、海辺ニュータウン 流水施設管理などの委託内容を見直し経費を削減しまし した。			3,400,962			3,400,962

番 号	73	事業名	街路樹維持管理事業の見直し		実施結果	中 止
事業推進部課	土木部 道路維持課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
			中止 →			
市内街路樹の補植内容および海辺ニュータウンほか における街路樹管理業務の剪定本数・刈込面積の見直しを 行いましたが、一般道路ほか街路樹管理業務委託の入札 による契約単価の上昇等により、平成22年度と23年度を 比較すると委託料が増加しました。			△ 106,770			△ 106,770

番 号	74	事業名	水防演習の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	土木部 河川課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
水防演習の見直し			実施 →			
東日本大震災により総合防災訓練が津波の避難訓練に 変更になり、水防活動の訓練を組み入れることが出来ま せんでしたが、土木部職員による水防訓練を行い、経費 を削減しました。			3,178,365			3,178,365

番 号	75	事業名	河川課事務費の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	土木部 河川課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
定期購読紙購入の見直し			実施 →			
定期購読紙の購入を廃止し、経費を削減しました。			2,400			2,400

番 号	76	事業名	ガス測定器の保守点検の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	土木部 河川課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保守点検の見直し			実施			
平成22年度からガス測定器の保守点検を廃止し、経費を削減しました。(22年度からの効果額 56,805円)			—			—

番 号	77	事業名	EM培養管理河川浄化委託の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	土木部 河川課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託内容の見直し			実施			
河川課職員によるEM培養を行うことによりEM培養管理河川浄化委託の培養手間を無くし、放流・運搬については、年間清掃委託に組み入れることで、経費を削減しました。			700,613			700,613

番 号	78	事業名	港湾施設管理運営体制の検討	実施結果	達 成	
事業推進部課	港湾部 港湾総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
港湾施設管理運営体制の検討			検討	検討・実施	実施	
<p>[23年度実施] 港湾施設管理運営体制を検討し、平成24年度から横須賀新港埠頭㈱への委託業務内容等を見直すことにしました。</p> <p>[24年度実施] 港湾施設管理運営体制を引き続き検討し、25年度から横須賀新港埠頭㈱への委託業務の一部を直営で、それ以外の業務を他の民間業者に委託することにしました。 また、施設管理方法の一部を見直し、職員常駐から巡回方式に変更することで委託料を削減しました。</p> <p>[25年度実施] 横須賀新港埠頭㈱へ一括委託していた業務について、内容や委託先を見直し、一部は直営化、残りを新たな業者への委託とすることで経費を削減しました。</p>			—	11,398,000	5,879,000	17,277,000

番 号	79	事業名	横須賀港施設改良事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	港湾部 港湾建設課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
事業計画期間の見直し			実施		実施	
[23・25年度実施] 横須賀港施設改良事業の事業計画期間を見直し、防舷材取替工事にかかる工事実施年度を後年度にすることにより経費を削減しました。			10,000,000		10,000,000	20,000,000

番 号	80	事業名	災害二輪調査隊運営の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 経営計画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
災害二輪調査隊運営の見直し			実施			
調査用オートバイについて、修理整備を実施する対象車種を精査し、経費を削減しました。			77,144			77,144

番 号	81	事業名	お客さまアンケート調査の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 経営計画課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
お客さまアンケート調査の見直し			実施			
職員が自らアンケート調査を行うことで委託料を削減しました。			1,790,000			1,790,000

番 号	82	事業名	走水水源地一般開放広報チラシ、ポスターの見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
作成部数の見直し			実施			
走水水源地開放を広報するチラシ、ポスターについて、作成部数を見直し経費を削減しました。(効果額35,595円) ただし、東日本大震災により実施を中止したため、平成23年度において広く周知する必要が生じ、ポスターを増刷したほか、一部印刷修正により、刷り直しを行ったため、22年度と23年度を比較すると経費が増加しました。			35,595			35,595

番 号	83	事業名	湘南国際村水の広場施設修繕の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 水道施設課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
湘南国際村水の広場施設修繕の見直し			実施			
職員が施設の修繕を直接行い、修繕料を削減しました。			26,400			26,400

番 号	84	事業名	水道の使用開始・廃止についてのインターネット受付の廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 料金課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
インターネット受付の廃止			実施			
インターネット受付を廃止し、通信運搬費を削減しました。			404,250			404,250

番 号	85	事業名	給水契約等確認はがきの廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 料金課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
給水契約等確認はがきの廃止			実施			
給水契約確認はがき、給水契約廃止確認はがき、口座振替開始確認はがき、福祉減免開始確認はがきおよび福祉減免廃止確認はがきの送付を廃止し、経費を削減しました。			2,780,100			2,780,100

番 号	86	事業名	建物総合損害共済保険に係る加入対象物件の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 財務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
建物総合損害共済保険に係る加入対象物件の見直し			実施			
保険対象ポンプ場を有人施設の4ポンプ場(日の出、根岸、舟倉、浦賀)に減らし、経費を削減しました。			206,638			206,638

番 号	87	事業名	保守点検委託料の見直し	実施結果	一部達成 一部未達成	
事業推進部課	上下水道局 浄水課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保守点検委託料の見直し			実施	実施		
[23年度実施] 電機計装設備の保守点検について、点検の必要性や点検間隔を見直し、経費を削減しました。 [24年度実施] 引き続き点検の必要性や点検間隔を見直しましたが、隔年実施に変更した点検業務委託の実施年度に当たったこと等により、経費が増加しました。			12,243,203	△ 733,950		11,509,253

番 号	88	事業名	施設修繕の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 浄水課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
施設修繕の見直し			実施	実施		
[23・24年度実施] 電気計装設備の修繕について、一部の事業について実施間隔を見直して経費を削減しました。			1,953,877	26,419,495		28,373,372

番 号	89	事業名	鉛給水管対策事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課、水道管路課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
鉛給水管対策事業の見直し			実施	実施		
[23年度実施] 鉛給水管取替の事業量および手法等について見直し、経費を削減しました。 [24年度実施] 道路管理者等の舗装復旧工事に併せて実施時期を調整したことにより、経費を削減しました。			147,368,255	2,032,680		149,400,935

番 号	90	事業名	給配水管路維持保全事業の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
給配水管路維持保全事業の見直し			実施			
消火栓等のきょうの高さを調整していますが、交換数を見直し、経費を削減しました。			19,054,530			19,054,530

番 号	91	事業名	漏水修理に伴う当番業者待機の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
漏水修理に伴う当番業者待機の見直し			実施	実施	実施	
[23年度実施] 2社で待機している期間を8カ月から6カ月へ短縮し、2カ月分の待機料(修繕費)を削減しました。 [24・25年度実施] 当番業者待機の見直しに合わせ、交通誘導作業(委託料)を、平成24年度および25年度に1カ月分ずつ削減しました。			1,463,269	278,832	278,832	2,020,933

番 号	92	事業名	漏水修理における路面復旧の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
漏水修理における路面復旧の見直し			実施			
漏水修理後の路面復旧工事について、掘削や路盤復旧にかかる工法を見直し経費を削減しました。			2,414,000			2,414,000

番 号	93	事業名	雨水ます清掃の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
雨水ます清掃の見直し			実施			
雨水ます清掃委託について、平成22年度の実数値を基に23年度計画を見直すとともに実数の削減を図り、経費を削減しました。(効果額 982,527円) ただし、予定箇所数以外の要望による清掃箇所数の増により、23年度の実数が22年度より増加しました。			982,527			982,527

番 号	94	事業名	管路施設巡回点検の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
管路施設巡回点検の見直し			実施			
雨水吐けや調整池など管路施設の巡回点検について、定期的な点検から季節・降雨量等に応じた点検に変更し、巡回日数を年間204日(平成22年度)から年間153日(23年度)とし、51日分日数を減らすことで経費を削減しました。			2,746,575			2,746,575

番 号	95	事業名	水路等伐開・河床清掃の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
水路等伐開・河床清掃の見直し			実施			
水路管理委託について、河床清掃を廃止し水路伐開と堆積物収集業務にすることにより、経費を削減しました。			2,958,497			2,958,497

番 号	96	事業名	道路補修工事に伴う調整工事の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
道路補修工事に伴う調整工事の見直し			実施			
古い型の汚水ます蓋を全て交換しているのを、損耗具合により交換するよう見直し、経費を削減しました。			7,445,546			7,445,546

番 号	97	事業名	管路維持補修工事の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 修理保全課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
管路維持補修工事の見直し			実施			
平成22年度からマンホール足掛金具取替工事を中止し、経費を削減しました。(22年度からの効果額3,000,000円)			—			—

番 号	98	事業名	包括的民間委託における電気使用量の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	上下水道局 水再生課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
電気使用量の削減			実施			
平成22年度の上町・追浜浄化センターの散気設備改築更新により低減した電気使用料相当額を、包括的民間委託料に反映し、経費を削減しました。			5,677,000			5,677,000

番 号	99	事業名	各種消防業務の実施方法の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
各種業務や訓練方法の見直し			実施		実施	
[23年度実施] 各種消防業務の実施方法の見直しにより時間外手当を削減しました。 [25年度実施] 住宅用火災警報器の設置に係る事務の終了に伴い、時間外勤務手当を削減しました。			4,713,885		563,000	5,276,885

番 号	100	事業名	消防吏員貸与被服の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
被服貸与方法（点数制度）の見直し			実施			
正規職員分の被服貸与方法（点数制度）を見直し、被服購入費を削減しました。			824,000			824,000

番 号	101	事業名	横須賀市消防団音楽隊の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 総務課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
業務内容の見直し			実施	実施	実施	
<p>[23・24年度実施] 機能別消防団制度を制定し、消防団音楽隊を基本団員から機能別消防団員に移行しました。活動に支障がない範囲で旅費等の見直しを行い、継続して経費を削減しました。</p> <p>[25年度実施] 消防団音楽隊の活動に支障がない範囲で講師料、定期演奏会に係る食糧費、パンフレット印刷代、楽器運搬費、演奏服に係る経費を見直し、経費を削減しました。</p>			2,786,000	2,009,638	937,889	5,733,527

番 号	102	事業名	特殊災害対応資機材の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
資材の見直し			実施			
防塵マスクフィルターについて、定期更新から破損更新に見直し、経費を削減しました。			350,290			350,290

番 号	103	事業名	救命講習アシスタントスタッフの業務の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
業務の見直し			実施			
救命講習のアシスタントスタッフの出勤体制を見直し経費を削減しました。			340,200			340,200

番 号	104	事業名	活動用資機材購入計画の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
購入計画の見直し			実施			
活動装備品の更新を5年から10年で行っていましたが、ポンプ車等車両の搭載備品として車両の更新(更新期間10年から15年)と合わせることで経費を削減しました。			1,296,960			1,296,960

番 号	105	事業名	防災センター開館日の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
非常勤職員の削減				実施		
防災センター開館日の見直しにより、非常勤職員1人を削減しました。				2,645,809		2,645,809

番 号	106	事業名	災害対策本部室映像機器等の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 情報調査課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①機器の保守の見直し			実施			
災害対策本部の映像装置について、機器の更新を考慮して、既存の機器の保守管理料を廃止しました。			3,885,529			3,885,529
②設置機器の適正な更新			機器更新	実施		
[23・24年度実施] 平成23年度末に災害対策本部室のパソコンの廃止および120インチプロジェクターの投影機器の小型化など、運用を踏まえた適正な機器への更新を行い、24年度からリースに係る経費を削減しました。			—	6,672,495		6,672,495
計			3,885,529	6,672,495		10,558,024

番 号	107	事業名	防災気象情報提供委託の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 情報調査課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委託の見直し			実施			
気象情報提供者との防災気象情報提供委託契約を廃止し、業務委託料を削減しました。			3,298,680			3,298,680

番 号	108	事業名	消防団実務研修の見直し	実施結果	達 成	
事業推進部課	消防局 中央消防署、北消防署、南消防署					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
実務研修の見直し			実施			
消防団実務研修の午後にかかるカリキュラムを見直し食糧費を削減しました。			141,400			141,400

番 号	109	事業名	埋蔵文化財一時収蔵保管庫の統合	実施結果	達 成	
事業推進部課	教育委員会 生涯学習課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
保管庫の機能統合			実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 埋蔵文化財一時収蔵保管庫の統合に向けた調整を行い、平成24年10月に汐入保管庫と旧坂本小保管庫の機能を旧工業高校棟へ移すこととし、保管庫の移転と機能統合により、光熱水費や保守管理などの委託料を見直し経費を削減しました。			35,448	550,445	350,945	936,838

番 号	110	事業名	電子顕微鏡写真撮影委託の廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	教育委員会 博物館運営課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
電子顕微鏡撮影業務委託の廃止			実施			
共同研究、共同利用施設等利用の代替措置により対応することで、電子顕微鏡撮影業務委託を廃止し、経費を削減しました。			399,000			399,000

番 号	111	事業名	教育普及専門委員の廃止	実施結果	達 成	
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
教育普及専門委員の廃止			実施			
美術館活動の基本方針の作成や教育普及事業の相談等のため、教育普及専門委員を委嘱していましたが、美術館職員がこれまでの経験や知識を今後の事業企画に活かせるようになってきたため、廃止しました。			300,000			300,000

番 号	112	事業名	展覧会印刷物制作の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
図録の作成内容の見直し			実施				
企画展の開催に伴う図録の内容を見直し、委託料を削減しました。			808,600				808,600

番 号	113	事業名	支援教育推進事業の推進体制の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 支援教育課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
非常勤職員の削減			実施				
市民病院から、養護学校、ろう学校へ正規職員（理学療法士、言語聴覚士）が配置されたため、非常勤職員を削減しました。また、訪問指導旅費および健康診断料を削減しました。			4,902,920				4,902,920

番 号	114	事業名	不登校対策事業に係る非常勤職員の勤務体制等の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 支援教育課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
非常勤職員の勤務体制等の見直し			実施				
訪問相談員、スペースゆうゆう等の相談教室の指導員の8月期の業務を休務（課業日等を除く）とし報酬を削減しました。			2,542,641				2,542,641

番 号	115	事業名	市民スポーツ教室（委託教室）の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 スポーツ課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
市民スポーツ教室（委託教室）の見直し			実施				
市民スポーツ教室（委託教室）のうち申込者が極端に少ない「初心者水泳教室」を廃止し、経費を削減しました。			240,000				240,000

番 号	116	事業名	市体育功労者およびスポーツ栄光章表彰事業の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 スポーツ課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
式典後のアトラクション（講演、演武など）の廃止			実施				
スポーツ栄光章授与式終了後に実施していたアトラクションを廃止し、経費を削減しました。			60,000				60,000

番 号	117	事業名	教育調査研究事業の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 教育研究所						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
研修方法の見直し			実施 →				
参加する研究発表会について見直しを行い経費を削減しました。			25,340			25,340	

番 号	118	事業名	教育研究所管理運営費の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	教育委員会 教育研究所						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
清掃業務委託の見直し			実施 →				
清掃業務の仕様を見直し委託料を削減しました。			347,508			347,508	

番 号	119	事業名	明るい選挙常時啓発事業の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	選挙管理委員会事務局 選挙管理課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
選挙常時啓発事業の見直し			実施 →				
選挙常時啓発事業である政治施設見学会（国会見学）および時事学習会を廃止し、経費を削減しました。			258,000			258,000	

番 号	120	事業名	包括外部監査契約委託料の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	監査委員事務局 監査課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
包括外部監査契約委託料の見直し			実施 →		実施 →		
[23・25年度実施] 包括外部監査の結果に関する報告の方法など委託内容を見直し経費を削減しました。			1,000,000		1,000,000	2,000,000	

番 号	121	事業名	市議会事務局事務費等の見直し	実施結果		達 成	
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し			実施 →				
事務作業の効率化に努め、賃金、委託料、その他事務費を削減しました。			1,051,049			1,051,049	

番 号	122	事業名	議会活動経費の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
議会活動経費の見直し			実施			
全国都市問題会議への議員および随員の出張を取り止め、経費の公費負担を廃止しました。			464,580			464,580

番 号	123	事業名	市議会議員の定数削減に伴う議会活動経費の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
市議会議員の定数削減に伴う議会活動経費の見直し			実施			
市議会議員の定数削減（43人→41人）に伴い政務調査費に係る交付金と委員会視察に係る旅費を削減しました。			1,483,798			1,483,798

番 号	124	事業名	職員の健康管理業務の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	総務部 人事課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
法定外検診の見直し				実施		
受診対象者を従来の年齢制限なしから、乳がん検診については40歳以上かつ偶数歳、子宮がん検診については、20歳以上かつ偶数歳としたことにより受診者数を削減しました。				1,108,695		1,108,695

番 号	125	事業名	ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業の見直し				実施		
一人当たりの入浴券の配布枚数を65枚から60枚に変更しました。				4,747,050		4,747,050

番 号	126	事業名	ダイオキシン類調査の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
ダイオキシン類調査内容の見直し				実施		
ダイオキシン類の環境監視調査回数（大気）および対象地点（土壌）を見直し経費を削減しました。				1,179,150		1,179,150

番 号	127	事業名	市営米の台住宅の廃止		実施結果	達 成
事業推進部課	都市部 市営住宅課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
米の台住宅の廃止			調整等実施	調整等	廃止	
<p>[23年度実施] 住宅の廃止を円滑に行うため米の台住宅の入居者に対する説明会を実施し、移転先の希望調査を行いました。</p> <p>[24年度実施] 入居者の転居手続き、隣接地との境界の確認等を行いました。</p> <p>[25年度実施] 平成25年12月に住宅を廃止しました。</p>			—	—	—	—

番 号	128	事業名	救急救命士の病院実習に係る負担金の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
救急救命士の病院実習に係る負担金の見直し				実施		
<p>救急救命士の病院実習に係る負担金を1日あたり10,000円/人から4,000円/人に見直し、経費を削減しました。</p>				2,682,000		2,682,000

番 号	129	事業名	博物館の運営管理体制の検討		実施結果	達 成
事業推進部課	教育委員会 博物館運営課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
博物館の運営管理体制の検討					検討	
<p>博物館の運営管理体制について検討した結果、天神島臨海自然教育園の体制は、平成27年度から再任用職員1人を削減し、非常勤職員2人と臨時職員で対応する体制に見直すことにしました。</p>					—	—

(2) 情報化経費の見直し

番号	1	事業名	情報システム運用経費の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
保守管理・構築方法等の見直し			実施	実施	実施		
<p>[23～25年度実施] 情報システム課が所管する情報システムについて、安全で安定的運用を担保しつつ保守管理・構築方法等の見直しを行い全体の経費を削減しました。</p>			29,101,224	31,092,378	24,703,062	84,896,664	

番号	2	事業名	情報資産最適化業務の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
情報資産最適化業務の見直し			実施				
<p>これまでの情報化資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し標準化することにより、情報システム課職員による取り組み範囲を拡大し、外部専門家にかかる委託料を削減しました。</p>			16,695,000			16,695,000	

番号	3	事業名	ホームページ用インターネットサーバー運用の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	上下水道局 総務課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
ホームページ用インターネットサーバー運用の見直し			実施	実施			
<p>[23年度実施] 自前サーバーからホスティングサービスに切替え、また、日本語ドメインを廃止して経費を削減しました。 [24年度実施] 導入費を見直し、経費を削減しました。</p>			560,093	1,050		561,143	

番号	4	事業名	議会IT化事業の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
議会IT化事業の見直し			実施				
<p>パソコンおよび周辺機器をリースアップすることにより借上料を削減しました。また、議会映像配信について見直し委託料を削減しました。 (年度途中に実施したため、24年度も効果額あり)</p>			1,877,400	926,856		2,804,256	

(3) 補助金等の見直し

番号	1	事業名	補助金等の見直し			実施結果	一部達成 一部中止
事業推進部課		財政部 財政課		関係課			
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
①	定住促進事業補助金の見直し（政策推進課）	実施		実施			
	<p>[23年度実施] 助成額、期間の変更を行い、補助金を削減しました。 (効果額は、変更前の制度に基づき支出した場合（想定）と変更後の制度で支出した場合（実績）の差額とし、制度終了年度の平成24年度分についても計上）</p> <p>[25年度実施] 24年度に補助制度が終了したことに伴い、非常勤職員を削減しました。</p>	64,080,000	297,120,000	2,937,269	364,137,269		
②	横須賀市交通安全対策協議会等に対する補助金の見直し（地域安全課）	実施	中止	実施			
	<p>[23年度実施] 横須賀市交通安全対策協議会（補助対象団体）に経費削減協力を求めたことや、交通安全協会補助金、安全運転管理者会補助金の算定基礎を見直すことにより、補助金を削減しました。</p> <p>[24年度実施] 横須賀市交通安全対策協議会（補助対象団体）では、交通安全啓発費が当初計画より増加したため、補助金を削減できませんでした。</p> <p>[25年度実施] 横須賀市交通安全対策協議会等（補助対象団体）に経費削減協力をを行い、補助金を削減しました。</p>	95,122	△ 93,449	268,517	270,190		
③	社会福祉協議会補助金の見直し（福祉総務課）			実施			
	補助対象となっている人件費の見直しにより、補助金を削減しました。			4,262,577	4,262,577		
④	シルバー人材センター管理運営費等補助金の見直し（高齢福祉課）	実施					
	国の補助基準額に合わせて市の補助額の見直しを行い、補助金を削減しました。	3,600,000			3,600,000		
⑤	地球温暖化対策地域協議会交付金の見直し（環境企画課）		実施				
	協議会の平成23年度事業実績に合わせて24年度交付金を減額しました。		77,906		77,906		
⑥	雇用関係団体に対する補助等の見直し（経済企画課）	実施					
	平成22年度から神奈川県雇用開発協会会費負担金および21世紀職業財団賛助金を廃止し、経費を削減しました。（22年度からの効果額 120,000円）	—			—		
⑦	ベンチャー事業家賃補助金の見直し（経済企画課）	実施					
	新規認定を休止し、既認定事業者に対する補助に止めたことで、補助金を削減しました。	6,467,000			6,467,000		

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑧財団法人横須賀市産業振興財団補助金の見直し (経済企画課)	実施			
補助対象事業のパソコン研修や各種負担金の支出を見直し、補助金を削減しました。	2,400,000			2,400,000
⑨よこすか開国祭補助金の見直し(商業観光課)	実施	実施	中止	
[23年度実施] 花火の打上数などを見直し、補助金を削減しました。 [24年度実施] イベントの運営方法を見直し運営経費等を削減したことにより、補助金を削減しました。 [25年度実施] 観覧会場の設営費や花火打上経費が当初計画より増大したため、補助金を削減できませんでした。	4,834,837	4,813,236	△ 2,372,217	7,275,856
⑩観光協会補助金の見直し(商業観光課)	実施	実施	実施	
[23年度実施] YYポート横須賀の運営費の見直しにより補助金を削減しました。 [24・25年度実施] YYポート横須賀の賃貸契約条件を見直し、補助金を削減しました。	1,560,276	1,050,000	1,050,000	3,660,276
⑪商店街共同施設整備・補修事業補助金の見直し (商業観光課)	実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 補助率の上限等、補助内容を改めました。	—	—	—	—
⑫ものづくり設備活性化事業補助金の見直し (企業誘致・工業振興課)	実施			
新規立地企業と既存企業とを一体的に対応する企業等立地促進制度の見直しに伴い、補助金を廃止しました。	5,000,000			5,000,000
⑬都市漁村交流活動事業補助金の廃止(農林水産課)	実施			
朝市の定期開催などにより所期の目的が達成されたことから補助金を廃止しました。	124,000			124,000
⑭種苗放流事業補助金の見直し(農林水産課)			実施	
補助率の見直し(補助率1/2から1/3に変更)を行い、補助金を削減しました。			7,159,000	7,159,000
⑮野菜市場開拓需給調整事業補助の廃止(農林水産課)	実施			
販路の確立など所期の目的が達成されたことから補助金を廃止しました。	675,000			675,000

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑩横須賀市立学校教職員福祉会交付金の見直し(教職員課)	実施 →			
給付金事業への交付金の廃止および他所管事業と重複する事業を改善し、交付金を削減しました。	9,654,000			9,654,000
⑪学校給食会補助金の見直し(学校保健課)	実施 →			
団体の職員構成の見直しなどに伴い、補助金を削減しました。	3,630,437			3,630,437
⑫議員互助会補助金の見直し(総務課、議事課)	実施 →			
補助金の必要性を見直し議員互助会補助金を廃止しました。	438,600			438,600
⑬信用保証料補助金の見直し(経済企画課)		実施 →		
1件当たりの信用保証料補助金上限額を30万円から20万円に見直し、補助金を削減しました。		24,456,000		24,456,000
⑭三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費補助金の見直し(経済企画課)		実施 →		
会員獲得策等について見直しを行い、補助金を削減しました。		3,510,000		3,510,000
⑮みこしパレード補助金の見直し(商業観光課)		実施 →		
参加団体への謝礼金の金額を見直し、補助金を削減しました。		1,844,710		1,844,710
計	102,559,272	332,778,403	13,305,146	448,642,821

2 民間委託等の推進

(1) 民間委託の推進

番号	1	事業名	市民農園管理運営事業の民営化		実施結果	達成
事業推進部課		経済部 農林水産課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
市民農園の民営化			実施	調整	実施	
<p>[23年度実施] 阿部倉第3市民農園の民営化を行いました。</p> <p>[24・25年度実施] 地権者と調整を行い、平成25年度に津久井第5市民農園の民営化を行いました。</p>			-	-	-	-

番号	2	事業名	浄水場の水源水質検査の委託化		実施結果	中止
事業推進部課		上下水道局 浄水課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
水源水質検査の委託化および正規職員の削減				中止		
<p>有馬浄水場の水源水質の検査を、同所で取水している神奈川県内広域水道企業団に委託し、正規職員2人を削減する予定でしたが、平成23年度から県内の5水道事業体において、共同出資による水質管理センター(仮称)の設立について協議が始まり、協議の結果によって事業の方向性がかわるため水質検査の委託化を中止しました。</p>				-		-

番号	3	事業名	博物館本館管理業務の民営化		実施結果	達成
事業推進部課		教育委員会 博物館運営課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
管理業務の民営化および正規職員の削減(24年度:1人)				実施		
<p>施設管理業務を民間委託し、正規職員1人を削減しました。 (年度途中に実施したため、25年度も効果額あり)</p>				5,445,574	60,426	5,506,000

番号	4	事業名	天神島臨海自然教育園外附属施設管理業務の委託化		実施結果	中止
事業推進部課		教育委員会 博物館運営課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
施設管理業務の委託化および再任用技能労務職員の削減					中止	
<p>平成25年度に天神島臨海自然教育園外附属施設管理業務の委託化を計画しましたが、本館も含めた博物館全体の運営管理体制の見直しが必要となることから、当初計画を中止し、総合的に検討することにしました。</p>					-	-

(2) 施設の管理運営の見直し

番号	1	事業名	公立保育園の再編		実施結果	延期
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
公立保育園の再編の検討					検討	
<p>[25年度実施]</p> <p>公立保育園の再編について検討を行い、「子ども・子育て支援事業計画」の検討に合わせ、平成26年度に公立保育園の再編および建替えを具体的に進めるための公立保育園再編実施計画を策定することとしました。</p>						—

番号	2	事業名	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し		実施結果	達成
事業推進部課	政策推進部 文化振興課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①芸術劇場への承認料金制の導入				導入準備	導入準備	
<p>[24・25年度実施]</p> <p>次期指定管理者の公募を行い、承認料金制を含む提案を受け、平成26年度当初実施の承認料金に伴う手続きを進めました。</p>				—	—	—
②文化会館およびはまゆう会館への承認料金制の導入				導入準備	導入準備	
<p>[24・25年度実施]</p> <p>承認料金制を含む条例改正を行い、次期指定管理者の公募において、承認料金制を含む提案を受けました。</p>				—	—	—

番号	3	事業名	美術館の管理運営体制の見直し		実施結果	一部達成 一部延期
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①指定管理者制度の導入についての検討				検討	検討	
<p>[24・25年度実施]</p> <p>指定管理者制度を導入した場合、展示事業の一部を指定管理者制度の対象範囲に含めることについての効果や課題について検討を行いました。</p>				—	—	—
②運営時間の検討				検討	検討	
<p>[24・25年度実施]</p> <p>開館時間を10時～18時とした場合の利用者への影響および経費削減効果について検討を行いました。</p>				—	—	—
③運営体制の見直しによる非常勤職員の削減				実施		
<p>教育普及推進員および司書業務の非常勤職員を削減しました。</p>				4,442,425		4,442,425
計			—	4,442,425	—	4,442,425

3 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

番号	1	事業名	財政基本計画の着実な実行	実施結果	達成	
事業推進部課		財政部 財政課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①財政基本計画の着実な実行			実行	実行	実行	
<p>[23～25年度実施]</p> <p>財政基本計画に掲げた数値目標を達成し、計画的な財政運営を行いました。</p> <p>(予算時点で達成することを目標とした数値目標)</p> <p>①事務事業等の総点検による経費削減 ・計画期間実績値 合計25.9億円 (目標値 合計24億円以上)</p> <p>②市債の発行抑制 (一般会計通常債 新規債発行比率) ・計画期間実績値 3年間平均89.9% (目標値 3年間平均90.0%以下)</p> <p>③市債の発行抑制 (臨時財政対策債 新規債発行比率) ・計画期間実績値 各年度全て98.0% (目標値 各年度100%未満)</p> <p>④一般会計繰出し対象企業債の発行抑制 (下水道事業債 新規債発行比率) ・計画期間実績値 3年間平均61.2% (目標値 3年間平均65.0%以下)</p> <p>(決算時点で達成することを目標とした数値目標)</p> <p>①市税徴収率の向上 (特別土地保有税を除く) ・計画期間最終年度 (25年度) 実績値 現年度調定分 98.7% (目標値 98.6%以上) 滞納繰越分 24.4% (目標値 19.8%以上)</p> <p>②市債残高の削減 (全会計) ・計画期間最終年度 (25年度) 実績値 2,954億円 (目標値 3,000億円未満)</p> <p>③財政調整基金等残高の確保 ・計画期間最終年度 (25年度) 実績値 133億円 (目標値 115億円以上)</p> <p>④遊休未利用地の売却 ・計画期間実績値 20.1億円 (目標値 20億円以上)</p> <p>(参考指標)</p> <p>①経常収支比率 25年度実績値 96.0% (目標値 97.5%以下)</p> <p>②総人件費比率 25年度実績値 30.0% (目標値 32.0%以下)</p> <p>③公債費比率 25年度実績値 10.7% (目標値 11.0%以下)</p>						
②次期財政基本計画の策定					策定	
<p>将来にわたって安定した財政運営を計画的に行っていくため、財政運営の具体的な方向性や目標を定めた新たな財政基本計画 (計画期間:平成26年度～29年度)を策定しました。</p>						

(2) 歳入の確保

番号	1	事業名	公共施設駐車場の有料化についての検討			実施結果	延期
事業推進部課	政策推進部 政策推進課			関係課			
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
公共施設駐車場の有料化についての検討		検討	検討	検討			
<p>[23～25年度実施]</p> <p>公共施設駐車場の現状把握および有料化の課題を有効活用と受益者負担の適正化の観点から検討した結果、公共施設マネジメントが大きく関連することから、施設配置適正化の中で総合的に検討することとしました。</p>		—	—	—	—		

番号	2	事業名	受益者負担の適正化			実施結果	達成
事業推進部課	財政部 財政課			関係課			
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
①火葬場使用料の見直し（健康総務課）			実施				
<p>市外居住者の火葬料金を改定しました。</p> <p>(12歳以上) 16,600円→50,000円 (12歳未満) 10,000円→30,000円 (死胎) 3,300円→10,000円</p>			8,951,200		8,951,200		
②日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担割合の見直し（学校保健課）		実施					
<p>日本スポーツ振興センター災害共済掛金について、高校分（全日・定時）、幼稚園分、ろう学校分（幼稚部・高等部）の保護者負担割合を見直しました。</p>		405,416			405,416		
③市営住宅の駐車場使用料の見直し（市営住宅課）			実施				
<p>社会経済環境の変化や県・民間の同種のサービスとの均衡、受益と費用負担の観点から、市営住宅駐車場使用料を見直し、一部団地（10団地）において使用料を値上げしました。</p>			9,383,000		9,383,000		
計		405,416	18,334,200	—	18,739,616		

番号	3	事業名	広告事業の推進		実施結果	達成	
事業推進部課	財政部 財政課			関係課			
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
広告事業の推進				実施	実施	実施	
<p>新たな収入源を検討するとともに、継続的に広告募集を行いました。</p> <p>[23年度実施] 衣笠行政センターおよび久里浜行政センターに広告を掲載した番号表示機の無償提供を受けました。</p> <p>[24年度実施] 行政センターおよびはぐくみかんの壁面において、広告掲載事業を開始しました。</p> <p>[25年度実施] Yデッキ案内表示デジタルサイネージ、横須賀中央・三笠循環バス車内広告等で広告掲載事業を開始しました。</p>				4,000,000	999,600	2,041,970	7,041,570


番号	4	事業名	利用計画のない市有財産の処分		実施結果	達成	
事業推進部課	財政部 資産経営課						
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
未利用地や貸付地その他普通財産の処分				実施	実施	実施	
<p>[23～25年度実施] 利用計画のない市有財産（土地）について、売払いを行いました。</p> <p>23年度 土地37件 25,226.81㎡ 762,236,592円 24年度 土地18件 5,835.02㎡ 157,743,338円 25年度 土地36件 28,673.56㎡ 1,467,225,374円</p>				762,236,592	157,743,338	1,467,225,374	2,387,205,304

番号	5	事業名	市税等収納率の向上		実施結果	達成	
事業推進部課	財政部 納税課			関係課（債権所管の17課）			
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①債権管理のための新たな体制整備				検討	実施	実施	
<p>[23年度実施] 平成24年度から納税課に特別整理回収チームを設置し、強制徴収債権の債権移管による直接回収および非強制徴収債権の協働回収を開始するための検討を行いました。</p> <p>[24・25年度実施] 納税課債権回収担当において、国民健康保険料、介護保険料および保育料の債権移管を新たに受け、差押の実施と重複する市税滞納を併せて回収しました。 (市税滞納回収額) 24年度 114,570,000円 25年度 148,435,000円</p>				—	114,570,000	—	114,570,000

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
②市税納付推進センターによる納付の呼びかけ	検討・実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 平成23年10月から市税納付推進センターを設置し、架電による納付案内の実施にて収納額の増加を図りました。 (収納額実績) 80,710,000円 163,668,400円 192,102,900円	76,723,000	67,181,700	—	143,904,700
③全庁的な研修や回収指導の実施	実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 庁内研修の実施にて職員のスキルアップを図るなどの取り組みを行いました。	—	—	—	—
④インターネット公売の実施による回収強化	実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 換価物件の多様化を図るため、インターネット公売実施に向けた環境を整備し、平成25年度には不動産公売(1回)および動産公売(2回)を実施しました。	—	—	188,189	188,189
⑤訴訟手続きや支払督促による回収強化	実施	実施	実施	
[23年度実施] 納税課の債権回収対策担当が、強制徴収債権に係る訴訟および支払督促を行いました。 [24・25年度実施] 特別整理回収チームと非強制徴収債権の所管課が協働して、支払督促や強制執行の申立を実施し、債権の回収を図りました。 (回収額) 24年度 1,443,100円 25年度 255,700円	—	1,443,100	—	1,443,100
計	76,723,000	183,194,800	188,189	260,105,989

※取り組み初年度に発生する効果額のみ、効果額欄に計上しています。
ただし、年度途中に取り組みを実施した場合は、12カ月分の効果額を2カ年にわたって計上しています。

番号	6	事業名	国から市に支払われる放射能測定調査委託料の見直し	実施結果	達成
事業推進部課		市民安全部	危機管理課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
国から市に支払われる委託料の見直し		実施			
国から支払われる委託料のうち人件費について、国と協議のうえ積算方法を見直すことで歳入額の増加を図りました。		1,336,743			1,336,743

番 号	7	事業名	下水道長寿命化支援制度の活用			実施結果	達 成
事業推進部課	上下水道局 水再生課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
交付金（補助金）の活用			実施 				
従来、国の補助金対象外であったポンプ場1件、処理場3件の工事を国の長寿命化支援制度の対象工事として実施し、収入の増加を図りました。			27,738,500			27,738,500	

(3) 事業会計の健全な運営

番号	1	事業名	水道事業会計の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 未利用地の売却、維持管理費の削減などに努めた結果、「水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)」を上回る事業資金を確保することができました。			—	—	—	—	

番号	2	事業名	下水道事業会計の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課		財政部 財政課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 未利用地の売却などに努めた結果、「水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)」を上回る事業資金を確保することができました。			—	—	—	—	
②一般会計から下水道事業会計への基準外繰出の検討			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 基準外繰出のあり方を検討した結果、平成26年10月からの下水道使用料改定にあわせ、26年度から汚水基準外の繰出率を引き下げることとしました。			—	—	—	—	

番号	3	事業名	病院事業会計の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	健康部 地域医療推進課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
運営交付金の見直し			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 指定管理者の経営努力により、運営交付金を計画額より削減しました。 (効果額の積算) 指定管理 開始時の計画額 — 実績額 23年度 772,955,000円 — 92,803,622円 24年度 552,566,000円 — 54,659,669円 25年度 521,923,000円 — 126,617,338円			680,151,378	497,906,331	395,305,662	1,573,363,371	

(4) 特別会計の健全な運営

番号	1	事業名	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	福祉部 健康保険課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①収納率向上対策			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 職員による休日の戸別訪問催告を年4回（平成25年度は年3回）実施しました。また、保険料納付指導員5人を非常勤職員として雇用し、戸別訪問により二重加入調査、文書等不達調査、納付指導（集金を含む）を実施しました。			-	-	-	-	
②医療費の適正化対策			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 診療報酬明細書点検専門員として、医療事務認定検定二級免許保持者4人を非常勤職員として雇用し、すべてのレセプト内容の点検を実施しました。 （医療費適正化額 23年度 10,150,799円、24年度 5,110,981円、25年度 5,243,713円）			-	-	-	-	

番号	2	事業名	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	環境政策部 公園建設課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
管理料滞納対策の実施			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 口座振替を推進し、振替件数の増加を図りました。管理料未納者に対し、職員による戸別訪問催告を休日および平日に実施しました。また、23・24年度に各2件ずつ裁判所へ支払督促の申立てを行ったほか、23・24年度には夜間電話催告を実施しました。			-	-	-	-	

番号	3	事業名	特別会計「介護保険費」の健全な運営			実施結果	達成
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①介護保険事業計画の推進			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 第4期および第5期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行いました。			-	-	-	-	
②地域支援事業による介護予防の実施			実施	実施	実施		
[23～25年度実施] 要支援・要介護状態に陥ることを予防する事業を実施することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、生きがい、健康づくり、健康管理の向上の推進を図りました。			-	-	-	-	

番 号	4	事業名	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	実施結果	達 成
事業推進部課		こども育成部 こども青少年給付課			
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①滞納整理の実施		実施 →	実施 →	実施 →	
<p>[23・24年度実施] 債権放棄に関わるマニュアルを整備し、平成25年度中の債権放棄実施に向けて事務を進めました。</p> <p>[25年度実施] 滞納整理の取り組みとして、不納欠損処理を実施しました。</p> <p>また、支払督促に関わるマニュアルの整備を進め、支払督促申立に向けて事務を進めました。</p>		-	-	-	-
②借受人に対するライフプランの提案		実施 →	実施 →	実施 →	
<p>[23～25年度実施] 家計の収支バランスも見るなど、貸付相談の段階で借受中および償還中の家計収支（見込み）表を提出してもらい、生活に支障がないよう、緻密に相談のうえ、無理のない必要最低限の借受となるよう提案しました。</p> <p>また、平成25年度からは、生計を維持し生活を支えるための就業支援を強化し、新たに就労相談事業を開始しました。</p>		-	-	-	-
③その他新たな手法の導入		検討 →	実施 →	実施 →	
<p>[23～25年度実施] 償還金口座振替について、関係各課等と調整を行い、平成24年度に導入しました。</p> <p>また、25年度からは、新規貸付決定通知送付時の口座振替の案内の同封等、口座振替の周知を図りました。</p>		-	-	-	-

4 外郭団体の改革

(1) 外郭団体の自律的な運営

番号	1	事業名	外郭団体の自律的な運営の推進		実施結果	達成
事業推進部課		総務部 行政管理局		関係課		
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①	外郭団体活性化調整会議の実施による外郭団体の見直し (行政管理局)		実施	実施	実施	
	<p>[23～25年度実施]</p> <p>外郭団体活性化調整会議を開催し、監事(監査役)の体制や決算報告書等の公表の方法などについて検討を行いました。 また、横須賀市外郭団体白書を作成し、団体ごとの経営状況等を公表しました。</p>		-	-	-	-
②	土地開発公社について経営検討委員会を設置し土地開発公社改革プランを策定(資産経営課)		検討	実施	実施	
	<p>[23～25年度実施]</p> <p>土地開発公社については、当初、土地開発公社改革プランを策定のうえ、第三セクター等改革推進債を活用し、廃止する方向で検討していましたが、平成23年度に横須賀市土地開発公社経営検討委員会および市議会総務常任委員会において、公社のあり方に対する提言を受け、公社を廃止せず引き続き存続するとしたため、土地開発公社改革プランの策定には至りませんでした。 公社の保有する土地の一部については、提言を踏まえて、土地開発基金および特別会計公園墓地事業費において、23年度から25年度までの3カ年をかけて市が買い戻しました。</p>		-	-	-	-
③	(財)横須賀芸術文化財団の公益法人制度改革に合わせた見直し(文化振興課)		実施			
	平成23年6月1日に公益財団法人に移行しました。		-			-
④	(財)横須賀市都市施設公社の公益法人制度改革に合わせた見直し(資産経営課)		検討	実施		
	<p>[23・24年度実施]</p> <p>平成23年12月27日付で神奈川県知事に対し一般財団法人への移行認可申請を行い、24年6月1日に一般財団法人に移行し、名称も「一般財団法人シティサポートよこすか」と改めました。</p>		-	-		-

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑤ (財) 横須賀市健康福祉協会の公益法人制度改革に合わせた見直し(介護保険課)	検討 →	実施 →	実施 →	
[23年度実施] 平成25年4月の公益財団法人移行に向けて、検討・準備を行いました。 [24・25年度実施] 24年7月19日付で神奈川県知事に対し公益財団法人移行への認定申請を行い、25年4月1日に公益財団法人に移行し、名称も「公益財団法人横須賀市健康福祉財団」に改めました。	-	-	-	-
⑥ (財) 横須賀市産業振興財団の公益法人制度改革に合わせた見直し(経済企画課)	検討 →	検討 →	実施 →	
[23年度実施] 平成25年4月の公益財団法人移行に向けて、検討・準備を行いました。 [24年度実施] 25年3月開催の横須賀市産業振興財団理事会において、公益財団法人許可申請についての承認を得て、26年4月の公益財団法人認定に向けた手続きを進めました。 [25年度実施] 25年9月13日付で神奈川県知事に対し、公益財団法人移行への認定申請を行い、26年4月1日に公益財団法人に移行しました。	-	-	-	-
⑦ (財) 横須賀市生涯学習財団の公益法人制度改革に合わせた見直し(生涯学習課)	検討 →	実施 →		
[23・24年度実施] 平成23年10月6日付で神奈川県知事に対し公益財団法人移行への認定申請を行い、24年4月1日に公益財団法人に移行しました。	-	-	-	-
⑧ (財) 横須賀市学校給食会の公益法人制度改革に合わせた見直し(学校保健課)	検討 →	検討 →	実施 →	
[23年度実施] 平成25年4月の公益財団法人移行に向けて、検討・準備を行いました。 [24・25年度実施] 24年10月11日付で神奈川県知事に対し公益財団法人移行への認定申請を行い、25年4月1日に公益財団法人に移行しました。	-	-	-	-
⑨ 横須賀新港埠頭㈱の解散(港湾総務課)			実施 →	
[25年度実施] 本市における、より効率的な港湾施設管理運営体制の確立を図るため、業務の大幅な見直しを図った結果、従前の横須賀新港埠頭株式会社への一括業務委託から、一部業務の直営化および新たな事業者への業務委託としました。これを受けて、横須賀新港埠頭株式会社は平成25年5月に解散、その後清算手続きに入り、25年10月に清算を結了しました。				-

第2章 組織・人事の見直し

基本姿勢2	組織・人事の見直しを行い、組織・職員の活性化を図るとともに、組織のスリム化と人員削減に取り組みます。
-------	--

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し、統廃合

番号	1	事業名	組織の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課	総務部	行政管理課				
		項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
組織の見直し			実施 →	実施 →	実施 →	
		<p>[23年度実施] 新しい基本計画を推進するための組織の活性化と市民満足度の向上をはかるため、以下の方針に従い、組織改正を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉政策と健康政策を機動的に行うための体制の整備 2. 総合的な環境政策をより充実させるための体制の整備 3. 廃棄物の資源化と処理に特化した体制の整備 4. 地方公営企業としての企業性を強化し、経営を効率化するための体制の整備 5. 学校教育を一層充実、推進するための体制の整備 6. その他重要施策を推進するための体制の整備 <p>[24年度実施] 諸課題に的確に対応するため、さらに効率的で機能的な組織体制とするための整備を行いました。</p> <p>[25年度実施] 効率的な行政運営のため、組織体制の整備を行いました。</p> <p>[設置部課数] (平成22年度) 20 (22) 部・116 (127) 課 23年度 22 (22) 部・119 (128) 課 24年度 22 (23) 部・119 (132) 課 25年度 22 (23) 部・119 (133) 課 ※いずれの年度も () は執行体制としての担当部・担当課を含む数</p>	—	—	—	—

番号	2	事業名	火葬場の集約統合	実施結果	達成	
事業推進部課	健康部	健康総務課				
		項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
火葬業務の集約統合				統合 →		
		中央斎場に火葬業務を集約統合することにより、浦賀火葬場にかかる整備工事費等を削減しました。		18,342,028		18,342,028

番 号	3	事業名	小・中学校の統廃合		実施結果	達 成
事業推進部課		教育委員会 総務課			関係課	
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
上の台中学校と鴨居中学校の統合（総務課） 平成23年4月1日に統合しました。			統合 →			
①学校運営費の削減（総務課）			実施 →			
学校統合により学校運営に係る経費を削減しました。			7,083,000			7,083,000
②用務員の削減（教職員課）			実施 →	実施 →		
[23～24年度実施] 学校統合により用務員臨時職員を削減しました。			1,193,160	1,033,680		2,226,840
③学校経費の削減（学校管理課）			実施 →			
学校統合により学校警備費、学校施設維持管理費を削減しました。			4,244,205			4,244,205
④訪問相談員の削減（支援教育課）			実施 →			
学校統合により訪問相談員を削減しました。			1,879,239			1,879,239
⑤学校医等報酬の削減（学校保健課）			実施 →			
学校統合により学校医等に関わる経費を削減しました。			1,263,600			1,263,600
⑥よこすか教育ネットワークの保守経費の削減（教育研究所）			実施 →			
学校統合により、よこすか教育ネットワークの保守経費を削減しました。			471,030			471,030
平作小学校と池上小学校の統合（総務課） 平成25年4月1日に統合しました。					統合 →	
①学校運営費の削減（総務課）					実施 →	
学校統合により学校運営に係る経費を削減しました。					5,508,000	5,508,000
②給食調理員・用務員の削減（教職員課）					実施 →	
学校統合により、非常勤職員1人および臨時職員1人を削減しました。					3,688,125	3,688,125
③学校経費の削減（学校管理課）					実施 →	
学校統合により学校施設維持管理費を削減しました。					5,249,271	5,249,271

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑤学校医等報酬の削減(学校保健課)			実施 →	
学校統合により学校医等に関わる経費を削減しました。			704,400	704,400
⑥よこすか教育ネットワークの保守経費の削減(教育研究所)			実施 →	
学校統合により、校内LAN設備およびよこすか教育ネットワークの保守経費を削減しました。			429,000	429,000
計	16,134,234	1,033,680	15,578,796	32,746,710

番号	4	事業名	資源循環第1事務所と資源循環第2事務所の統合	実施結果	達成
事業推進部課		資源循環部	資源循環久里浜事務所		
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
資源循環第1事務所と資源循環第2事務所の統合		準備 →	統合 →		
[24年度実施] 資源循環第2事務所を資源循環第1事務所へ統合するにあたって、円滑な事務所移転に向けた準備を行いました。					
[25年度実施] 資源循環第1事務所と資源循環第2事務所を統合し、正規職員2人と旧資源循環第2事務所の管理運営に係る経費を削減しました。		—	20,386,644	20,386,644	

(2) 柔軟で機動的な組織運営

番号	1	事業名	柔軟で機動的な事務執行体制の整備		実施結果	達成
事業推進部課		総務部 行政管理課	関係課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
担当部長・担当課長の見直し			実施	実施	実施	
<p>[23年度実施] 担当部長・担当課長を見直し、担当部長を2人廃止、担当課長を1人新設、3人廃止しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「健康福祉部担当部長（地域医療推進担当）」を廃止しました。 「環境部担当部長（自然・環境政策担当）」を廃止しました。 自然環境政策を総合的に推進するため、「環境政策部担当課長（自然環境担当）」を配置しました。 「健康福祉部担当課長（高齢者福祉担当）」を廃止しました。 「子ども育成部担当課長（子ども給付担当）」を廃止しました。 「教育委員会事務局生涯学習部担当課長（教育情報担当）」を廃止しました。 <p>[24年度実施] 効率的・機能的な執行体制の整備として、以下の担当部長および担当課長を配置しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財政部担当部長（市税担当）」を配置しました。 「総務部担当課長（職員厚生担当）」を配置しました。 「財政部担当課長（債権回収担当）」を配置しました。 「上下水道局技術部担当課長（水道事業調整担当）」を配置しました。 「教育委員会教育総務部担当課長（学芸担当）」を配置しました。 担当部長 新設 +1 担当課長 新設 +4			—	—	—	—
<p>[25年度実施] 効率的・機能的な執行体制の整備として、「経済部担当課長（中心市街地活性化担当）」を配置しました。</p>						

(3) 審議会等の見直し

番号	1	事業名	審議会等の見直し			実施結果	達成	
事業推進部課		総務部 行政管理課					関係課	
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)			
審議会等の運営状況の確認と必要な助言		実施	実施	実施				
[23～25年度実施] 平成23・24年度の2カ年で、附属機関の設置基準を設け、この基準に基づいて、附属機関に準ずる機関から附属機関への移行等の見直しを行いました。 また、毎年度、審議会等の運営状況について、調査を行い、集計結果を公表し「審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づいて、担当課に対して助言指導を行いました。		-	-	-	-			

番号	2	事業名	まちづくり評価委員会委員数の見直し			実施結果	達成
事業推進部課		政策推進部 政策推進課					
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
委員数の見直し		実施					
評価体系の見直しに合わせ委員数を削減しました。		78,000			78,000		

番号	3	事業名	スポーツ推進審議会の見直し			実施結果	達成
事業推進部課		教育委員会 スポーツ課					
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
開催回数の見直し		実施					
年間に開催する審議会の回数を4回から3回に削減しました。		169,000			169,000		

2 職員数の削減と多様な人材の活用

(1) 職員数の削減

番号	1	事業名	執行体制の見直しによる正規職員の削減		実施結果	一部達成 一部中止	
事業推進部課		関係課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①	定年退職に合わせた見直し(人事課)(23年度:1人)		削減				
	正規職員1人を削減しました。		8,313,000				8,313,000
②	集中改革プランの終了と行政改革プラン策定に合わせた事業の見直し(行政管理課)(23年度:1人)		削減				
	正規職員1人を削減しました。		8,313,000				8,313,000
③	新人事給与システムの導入に伴う事務量の減少による業務体制の見直し(会計課)(24年度:1人)			削減			
	正規職員1人を削減しました。			8,341,000			8,341,000
④	財政基本計画策定、財政白書作成の業務体制の見直し(財政課)(24年度:1人)			削減			
	正規職員1人を削減しました。			8,341,000			8,341,000
⑤	各種業務執行体制の見直し(危機管理課)				中止		
	平成25年度において各種業務執行体制を見直し、正規職員1人を削減予定でしたが、東日本大震災を受けて防災対策の強化を進めるため、正規職員の削減を中止しました。						—
⑥	定年退職に合わせた見直し(地域医療推進課)(23年度:2人)		削減				
	正規職員2人を削減しました。		16,626,000				16,626,000
⑦	執行体制の見直し(保健所健康づくり課)(23年度:1人、24年度:2人)		削減		削減		
	[23・24年度実施] 正規職員3人を削減しました。 (23年度:1人、24年度:2人)		8,313,000	16,682,000			24,995,000

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑧定年退職に合わせた見直し(保健所生活衛生課) (23年度:1人)	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
⑨定年退職に合わせた見直し(健康安全科学センター) (24年度:1人、25年度:2人)		削減	削減	
[24・25年度実施] 正規職員3人を削減しました。 (24年度:1人、25年度:2人)		8,341,000	16,186,000	24,527,000
⑩定年退職に合わせた見直し(こども健康課) (23年度:1人、25年度:3人)	削減		削減	
[23・25年度実施] 正規職員4人を削減しました。 (23年度:1人、25年度:3人)	8,313,000		24,279,000	32,592,000
⑪不法投棄防止対策事業の業務統合(資源循環推進課) (23年度:1人)	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
⑫農業委員会担当、地産地消担当の業務の見直し (農林水産課)(25年度:2人)			削減	
正規職員2人を削減しました。			16,186,000	16,186,000
⑬道路管理課の班編成の見直し(道路管理課) (25年度:1人)			削減	
正規職員1人を削減しました。			8,093,000	8,093,000
⑭人事・研修業務の見直し(総務課) (23年度:1人)	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
⑮給排水相談業務の見直し(給排水課)(23年度:2人)	削減			
正規職員2人を削減しました。	16,626,000			16,626,000

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑩下水道管渠建設業務の見直し（下水道管渠課） （23年度：1人）	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
⑪下水道施設建設業務の見直し（水再生課）			中止	
平成25年度に執行体制を見直し、正規職員1人を削減予定でしたが、東日本大震災を受けて下水道施設の耐震化について再検討を進めるため、正規職員の削減を中止しました。				—
⑫普通教室へのLAN整備、パソコン配備の全体計画の終了に伴う業務体制の見直し（教育研究所）（23年度：1人）	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
計	108,069,000	41,705,000	64,744,000	214,518,000

番号	2	事業名	外国人登録事務の廃止	実施結果	達成
事業推進部課	市民部	窓口サービス課			
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
正規職員の削減（24年度：1人、25年度：1人）		削減	削減		
[24・25年度実施] 改正住民基本台帳法の施行および外国人登録法の廃止により、外国人住民を住民基本台帳に登載後は事務を住民記録係に統合したため、平成24年8月から正規職員1人を削減し、25年度からさらに1人を削減しました。		5,560,667	10,790,667	16,351,334	

番号	3	事業名	健康福祉員業務の見直し	実施結果	達成
事業推進部課	関係課				
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①正規職員の削減（障害福祉課）（25年度：3人）			削減		
非常勤職員を活用し、正規職員3人を削減しました。 （定年退職1人、介護保険課へ異動2人）			13,723,669	13,723,669	
②正規職員の削減（介護保険課）（25年度：0人）					
介護保険課の定年退職者については、障害福祉課から2人・高齢福祉課から1人の異動により補充し、削減は障害福祉課、高齢福祉課で行いました。				—	

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
③正規職員の削減(高齢福祉課)(25年度:2人)			削減	
非常勤職員を活用し、正規職員2人を削減しました。 (定年退職1人、介護保険課へ異動1人)			10,475,084	10,475,084
④正規職員の削減(こども健康課) (23年度:1人、24年度:4人)	削減	削減		
[23・24年度実施] 健康福祉員の定年退職に合わせて業務執行体制を見直しました。 正規職員5人を削減しました。 (23年度:1人、24年度:4人)	8,313,000	33,364,000		41,677,000
計	8,313,000	33,364,000	24,198,753	65,875,753

番号	4	事業名	ごみ収集員業務の見直し	実施結果	達成
事業推進部課	資源循環部	資源循環総務課			
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
正規職員の削減 (23年度:5人、24年度:10人、25年度:7人)	削減	削減	削減		
[23~25年度実施] 技能労務職の定年退職に合わせて業務執行体制を見直し、正規職員22人を削減しました。 (23年度:5人、24年度:10人、25年度:7人)	41,565,000	73,756,000	56,651,000	171,972,000	

番号	5	事業名	事業の終了に伴う正規職員の削減	実施結果	一部達成 一部中止
事業推進部課	関係課				
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
①基本計画策定事業の終了(政策推進課)(23年度:3人)	削減				
正規職員3人を削減しました。	24,939,000			24,939,000	
②自治基本条例制定事業の終了(政策推進課)		中止			
自治基本条例制定事業の終了にあわせ、平成24年度に正規職員を3人削減する予定でしたが、平成24年第1回市議会定例会において条例議案が継続審査となったことにより、24年度は引き続き3人の正規職員を配置し、同条例制定のための業務を行ったため削減できませんでした。				-	
③平成22年国勢調査の終了(総務課)(23年度:2人)	削減				
正規職員2人を削減しました。	16,626,000			16,626,000	

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
④次期税システム開発の終了(納税課)(24年度:2人)		削減		
正規職員2人を削減しました。		16,682,000		16,682,000
⑤次期税システム開発の終了(市民税課)(24年度:2人)		削減		
正規職員2人を削減しました。		16,682,000		16,682,000
⑥次期税システム開発の終了(資産税課)(24年度:2人)		削減		
正規職員2人を削減しました。		16,682,000		16,682,000
⑦リサイクルプラザ整備計画事業の終了(資源循環施設課)(24年度:1人)		削減		
正規職員1人を削減しました。		8,341,000		8,341,000
⑧横須賀産業ビジョン策定業務の終了(経済企画課)(23年度:1人)	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
⑨緊急経済対策およびみかさルネッサンス事業の終了(商業観光課)(23年度:2人、24年度:3人)	削減	削減		
[23・24年度実施] 正規職員5人を削減しました。 (23年度:2人、24年度:3人)	16,626,000	25,023,000		41,649,000
⑩水道事業の長期施設整備計画策定業務の終了(経営計画課)(23年度:1人)	削減			
正規職員1人を削減しました。	8,313,000			8,313,000
計	74,817,000	83,410,000		— 158,227,000

番号	6	事業名	農業委員定数の見直し	実施結果	達成	
事業推進部課	経済部	農林水産課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
委員の定数見直し			実施			
農業委員の定数を20人から17人に見直し報酬を削減しました。(農業委員3人 月額報酬29,500円×延30月)			885,000			885,000

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の削減と多様な人材の活用
 (1)職員数の削減

番 号	7	事業名	市議会議員の定数の見直し		実施結果	達 成
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
市議会議員の定数の見直し			実 施 →			
市議会議員の定数を見直し、定数43人（現員42人）から41人になりました。（議員報酬 7,106,000円 期末手当 3,137,945円 共済費 1,023,000円）			11,266,945			11,266,945

番 号	8	事業名	通信指令業務の共同化に伴う正規職員の削減		実施結果	達 成
事業推進部課	消防局 情報調査課					
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
正規職員の削減（25年度：3人）					削 減 →	
通信指令業務を三浦市と共同で行うことにより、正規職員3人を削減しました。					24,279,000	24,279,000

(2) 多様な雇用形態による人材の活用

番号	1	事業名	再任用職員の活用による正規職員の削減	実施結果	達成	
事業推進部課		関係課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①	総務課：自動車運転手（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
②	資産経営課（24年度：1人）			削減		
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。		5,123,000			5,123,000
③	資産税課（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
④	浦賀行政センター（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
⑤	健康総務課：火葬業務（24年度：1人）			削減		
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。		5,123,000			5,123,000
⑥	資源循環推進課（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
⑦	リサイクルプラザ（24年度：1人、25年度：1人）			削減	削減	
	[24・25年度実施] 再任用職員を活用し正規職員2人を削減しました。 (24年度：1人、25年度：1人)		5,123,000	4,878,000		10,001,000
⑧	農林水産課（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
⑨	市街地整備景観課（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000
⑩	建築指導課（23年度：1人）		削減			
	再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000				5,105,000

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
⑪土木総務課 (23年度：1人)	削減			
再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。	5,105,000			5,105,000
⑫道路維持課 (24年度：1人、25年度：2人)		削減	削減	
[24・25年度実施] 再任用職員を活用し正規職員3人を削減しました。 (24年度：1人、25年度：2人)		5,123,000	12,971,000	18,094,000
⑬公園管理課 (23年度：1人)	削減			
再任用職員を活用し正規職員1人と非常勤職員を削減しました。	7,905,694			7,905,694
⑭公園建設課 (25年度：1人)			削減	
再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。			4,878,000	4,878,000
⑮教職員課 (24年度：1人、25年度：1人)		削減	削減	
[24・25年度実施] 再任用職員を活用し正規職員2人を削減しました。 (24年度：1人、25年度：1人)		5,123,000	4,878,000	10,001,000
⑯道路管理課 (25年度：1人)			削減	
再任用職員を活用し正規職員1人を削減しました。			4,878,000	4,878,000
計	48,745,694	25,615,000	32,483,000	106,843,694

番号	2	事業名	学校用務員の配置の見直し	実施結果	達成
事業推進部課	教育委員会	教職員課			
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
正規職員の削減 (23年度：3人、24年度：1人、25年度：3人)	削減	削減	削減		
[23～25年度実施] 再任用職員を活用し正規職員7人を削減しました。 (23年度：3人、24年度：1人、25年度：3人)	15,315,000	5,123,000	14,634,000	35,072,000	

番号	3	事業名	学校給食調理員の配置の見直し	実施結果	達成
事業推進部課	教育委員会	教職員課			
項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
正規職員の削減 (23年度：5人)	実施				
再任用職員および非常勤職員を活用し正規職員5人を削減しました。	27,162,134			27,162,134	

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の削減と多様な人材の活用
 (2)多様な雇用形態による人材の活用

番号	4	事業名	非常勤職員・臨時職員の活用による正規職員の削減		実施結果	一部達成 一部中止
事業推進部課		関係課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①総務課：警備員（24年度：1人）				削減		
非常勤職員を活用し正規職員1人を削減しました。				5,087,981		5,087,981
②健康総務課（25年度：1人）					削減	
臨時職員を活用し正規職員1人を削減しました。					7,358,580	7,358,580
③公園管理課（23年度：1人）			削減		中止	
[23年度実施] 非常勤職員・臨時職員を活用し正規職員を1人削減しました。 [25年度実施] 花いっぱい推進事業について、正規職員1人を非常勤職員1人に見直す予定で検討を行っていましたが、関係団体等との調整や事業の見直しなどの観点から正規職員が不可欠なため、平成25年度の計画を中止しました。			4,813,472		—	4,813,472
④交通計画課（23年度：1人）			削減			
非常勤職員を活用し正規職員を1人削減しました。			5,586,171			5,586,171
⑤教職員課（23年度：2人、24年度：3人）			削減	削減		
[23・24年度実施] 非常勤職員を活用し正規職員5人を削減しました。 (23年度：2人、24年度：3人)			14,014,058	19,606,481		33,620,539
⑥美術館運営課（23年度：1人）			削減			
非常勤職員を活用し正規職員1人を削減しました。			5,139,800			5,139,800
⑦教育研究所（24年度：1人）				削減		
非常勤職員を活用し正規職員1人を削減しました。				6,727,663		6,727,663
計			29,553,501	31,422,125	7,358,580	68,334,206

番号	5	事業名	保育園給食調理員の配置の見直し		実施結果	達成
事業推進部課		こども育成部 保育運営課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
正規職員の削減（24年度：2人）				削減		
再任用職員を活用し正規職員2人を削減しました。				10,246,000		10,246,000

3 給与等の適正化

(1) 給与制度等の適正化

番号	1	事業名	給与制度等の適正化		実施結果	達成
事業推進部課		総務部 人事課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①給与制度の見直し			実施 →	検討 →	実施 →	
[23年度実施] 人事院勧告に則して、中高年齢層に限定した給料表の引き下げ改定を行いました。 [24年度実施] 平成25年度以降の実施に向け検討を行いました。 [25年度実施] 地方交付税の削減による市の財政状況を勘案し、25年10月から給与の減額措置を実施しました。(26年6月まで実施)			50,322,000	—	392,594,000	442,916,000
②勤務実績の給与への的確な反映			検討 →	検討 →	検討 →	
[23～25年度実施] 勤務実績の給与への的確な反映に向け検討を行いました。			—	—	—	—
計			50,322,000	—	392,594,000	442,916,000

(2) 各種手当等の見直し

番号	1	事業名	各種手当等の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	総務部 人事課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
各種手当等の見直し			検討	検討・調整	実施		
[23年度実施] 平成24年度以降の実施に向け検討を行いました。 [24年度実施] 退職手当の支給水準を25年度から段階的に引き下げる 検討および調整を行いました。 [25年度実施] 退職手当の支給水準を段階的に引き下げるため、調整 率を104/100から98/100に引き下げました。			—	—	132,761,000	132,761,000	

番号	2	事業名	市議会議員の期末手当支給月数の見直し			実施結果	達成
事業推進部課	市議会事務局 総務課、議事課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
市議会議員の期末手当支給月数の見直し			実施				
期末手当の年間支給月額を3.6月から3.35月にし、0.25 月削減しました。			8,187,410			8,187,410	

(3) 福利厚生事業の見直し

番 号	1	事業名	福利厚生事業の見直し			実施結果	達 成
事業推進部課	総務部 人事課						
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
福利厚生事業の見直し			実施 →	実施 →	実施 →		
[23～25年度実施] 厚生会事業制度検討委員会を開催し、福利厚生事業の見直しを図りました。			—	—	—	—	

4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり

(1) 新しい人事制度の定着と継続的な制度の見直し

番号	1	事業名	人事制度の定着と拡大・充実		実施結果	達成	
事業推進部課		総務部 人事課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
人事制度の検証と見直し				検討	実施	検討	
<p>[23年度実施] 平成24年度からの実施に向け、評価シートの形式および面談方法の改善を検討しました。</p> <p>[24年度実施] 評価制度において評価シートの形式および面談方法を改正し、評価シート作成にかかる負担を軽減させ、面談の強化を行いました。</p> <p>[25年度実施] 職員の意欲と能力の向上や組織力が高まるよう、より適切な評価を行うため、職場環境の向上に貢献する職員を評価する仕組みを検討しました。</p>				—	—	—	—

(2) 職員の能力を高める人材育成

番号	1	事業名	職員研修の見直し			実施結果	達成
事業推進部課		総務部 人事課					
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
①キャリアデザイン研修、改革仕事人養成塾の廃止		廃止					
研修内容を見直し、キャリアデザイン研修と改革仕事人養成塾を廃止して経費を削減しました。		1,948,125				1,948,125	
②研修の効率化		実施	実施	実施			
<p>[23年度実施] 多様な職場の接遇に効率的に対応するため、職場接遇研修援助（モニター）を実施しました。 研修内容を効率的に定着させるため、新規採用職員研修等に効果測定を導入しました。</p> <p>[24年度実施] 研修内容を効率的に定着させるため、能力開発研修の一部（法律科目）に効果測定を導入しました。</p> <p>[25年度実施] 研修内容を効率的に定着させるため、能力開発研修の一部（さわやか応対研修）に効果測定を導入しました。</p>		—	—	—		—	
計		1,948,125	—	—		1,948,125	

(3) 業務品質の標準化と事務改善の推進

番 号	1	事業名	業務プロセスの整理・合理化			実施結果	達 成
事業推進部課		総務部 行政管理課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
業務プロセスの整理・合理化				実施	実施	実施	
[23年度実施] 業務改善コンクールを実施しました。(提案件数 25件) [24年度実施] テーマ部門と一般部門の2部門を設け、業務改善コンクールを実施しました。(提案件数 12件) [25年度実施] 応募方法を簡易にした業務改善コンクールを試行しました。(提案件数 26件)				—	—	—	—

(4) 柔軟な勤務条件の導入

番号	1	事業名	勤務時間の柔軟化			実施結果	達成
事業推進部課		総務部 人事課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
効果的な勤務体制の導入				検討・調整	検討・調整	検討・調整	
<p>[23年度実施] 非常勤職員が育児休業、介護休暇を取得できることとして、有用な人材が復職後引き続き勤務できる制度の導入を検討し、条例改正を行い、平成24年4月1日から制度を運用しています。</p> <p>[24・25年度実施] 公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げに伴い、国の再任用制度を踏まえつつ、職員の意欲を引き出すとともに、職員が培ってきた専門的知識や経験を活用できるよう定年退職後の職員再任用制度を一部見直しました。</p>				—	—	—	—

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

基本姿勢3	地域・市民を主体として、参画と協働により、公共サービスの向上を図ります。また、市民と情報を共有し、行政運営の透明性を確保します。
--------------	--

1 地域や市民との協働の推進

(1) 市民協働のまちづくりの推進

番 号	1	事業名	住民自治の推進に向けた取り組み	実施結果	延 期	
事業推進部課		政策推進部 政策推進課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①自治基本条例の制定			条例案検討➡	(市議会の審査)	検 討➡	
<p>[23年度実施] 自治基本条例案の検討を行い、条例議案を平成24年第1回市議会定例会に提出しましたが、市議会の審査の結果、議案は継続審査となりました。</p> <p>[24年度実施] 継続審査中であった自治基本条例議案に合わせて住民投票条例議案を平成24年第4回市議会定例会に提出しましたが、市議会の審査の結果、2議案とも否決となりました。</p> <p>[25年度実施] 市議会における指摘事項を検証しながら、条例案の見直しを検討しました。</p>			—	—	—	—
②外部推進委員会の設置・運営					中止➡	
平成24年第4回市議会定例会で自治基本条例案が否決となったため、取り組みを中止しました。					—	—
③(仮称)自治基本条例制定記念フォーラムの開催					中止➡	
平成24年第4回市議会定例会で自治基本条例案が否決となったため、開催を見送りました。					—	—
④啓発のための取り組み(チラシ等の作成)					中止➡	
平成24年第4回市議会定例会で自治基本条例案が否決となったため、取り組みを中止しました。					—	—

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (1)市民協働のまちづくりの推進

番 号	2	事業名	双方向性のコミュニケーションの推進		実施結果	達 成
事業推進部課		市民部 市民生活課	関係課			
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ（市民生活課）			実施	実施	実施	
<p>[23～25年度実施] まちづくり出前トークを実施しました。</p> <p>23年度 件数 191件、参加者数 7,231人 24年度 件数 129件、参加者数 5,036人 25年度 件数 107件、参加者数 4,229人</p>			—	—	—	—
②車座会議の実施の取りまとめ（市民生活課）			実施	実施	実施	
<p>[23年度実施] 「（仮称）地域運営協議会について」をテーマに12回、「財政基本計画について」をテーマに4回車座会議を開催しました。また、開催方法を見直し経費を削減しました。</p> <p>[24年度実施] 市民活動紹介イベント「のたろんフェア」のプログラムとして「（仮称）市民公益活動ポイント制度 ～実証実験の実施～」をテーマに開催しました。</p> <p>[25年度実施] 「（仮称）市民公益活動ポイント制度」をテーマに1回、「災害に対するまちづくり」をテーマに1回、「地域運営協議会設置・支援に関する条例」をテーマに1回の計3回開催しました。</p>			113,960	—	—	113,960
③パブリック・コメント手続制度の運用（行政管理課）			実施	実施	実施	
<p>[23～25年度実施] パブリック・コメント手続を実施しました。</p> <p>23年度 案件数 14件、意見提出件数 512件 （提出者数 170人） 24年度 案件数 39件、意見提出件数 1,611件 （提出者数 584人） 25年度 案件数 11件、意見提出件数 59件 （提出者数 19人）</p>			—	—	—	—
計			113,960	—	—	113,960

番 号	3	事業名	市民協働啓発事業の実施		実施結果	達 成
事業推進部課		市民部 市民生活課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①市民協働推進セミナーの実施			実施	実施	実施	
<p>[23年度実施] 「持続性のある社会貢献を考える」というテーマで11月19日から12月10日にかけて4回講座を開催し、延べ106人の方に参加いただきました。</p> <p>[24年度実施] 「NPO法人が成功するためのマーケティング、ミッション達成のための組織作りとコンプライアンスセミナー」を11月3日、11月10日の2回セットの講座で開催し、延べ47人の参加をいただきました。</p> <p>[25年度実施] 「市民公益活動団体の広報力アップ講座」を9月19日から12月4日にかけて4回開催し、延90人の参加をいただきました。</p>			-	-	-	-
②市民協働推進の集いの実施			実施	実施	実施	
<p>[23年度実施] 3月18日に「震災から地域の『つながり』を見つめなおす」というテーマで開催し、59人の方に参加いただきました。</p> <p>[24年度実施] 2月26日に「facebookをその場で体験しよう!! -あなたの携帯で今日からできる-」というテーマで開催し、22人の方に参加いただきました。</p> <p>[25年度実施] 3月15日にひくてあまたのお父さんプロジェクトメイン企画の講演会「あなたの知らない横須賀ヒストリア」の開催に合わせて、市民公益活動団体の紹介などを行い、190人の方に参加いただきました。</p>			-	-	-	-

番 号	4	事業名	まちづくりへの市民参画機会の充実		実施結果	達 成
事業推進部課		市民部 市民生活課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開			実施	実施	実施	
<p>[23～25年度実施] 計画、実施、評価の各段階で市民の参加、参画を図り、市民協働事業を展開しました。</p>			-	-	-	-
②まちかど里親制度の推進			実施	実施	実施	
<p>[23年度実施] 里親制度について、新規が11件、合意解消が5件あり、106件が制度合意のもと活動されています。</p> <p>[24年度実施] 里親制度について、新規が9件、合意解消が2件あり、113件が制度合意のもと活動されています。</p> <p>[25年度実施] 里親制度について、新規が4件、合意解消が5件あり、112件が制度合意のもと活動されています。</p>			-	-	-	-

(2) 地域密着型の行政センター機能の再構築

番号	1	事業名	行政センター機能の見直し			実施結果	達成
事業推進部課		市民部 地域コミュニティ支援課、各行政センター					
項目および実施内容		23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
(仮称) 地域運営協議会設置		検討	実施	実施			
<p>[23年度実施] (仮称) 地域運営協議会設置等検討委員会において、計9回(通算13回)の会議を行い、制度の概要等について、市長に最終報告書が提出されました。 モデル地区として追浜・浦賀の両地区を選定し、制度設計および他地域の参考としました。</p> <p>[24年度実施] 先行地区2地区に加え、新たに5地区で協議会が設立され、それぞれに運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、地域活動団体等への説明、設立準備会の運営支援等を行いました。</p> <p>[25年度実施] 新たに1地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明、設立準備会の運営支援等を行いました。</p>		—	—	—		—	

(3) 地域団体など市民公益活動との連携強化

番号	1	事業名	市民協働の担い手づくり			実施結果	達成
事業推進部課	市民部 市民生活課						
	項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
①	市民協働推進マニュアル説明会の開催	実施	実施	実施			
	[23～25年度実施] 平成23年度に、市民協働に関する職員への周知を、マニュアル説明会から庁内LANによる「協働通信」の発行に変えて実施しました。 また、平成25年度には職員向けに「市民協働推進に関する説明会」を開催しました。	-	-	-	-		
②	職員研修による人材育成	実施	実施	実施			
	[23～25年度実施] 実践型職員研修を実施し、人材育成を図りました。 23年度 実施回数 4回、受講者数 44人 24年度 実施回数 4回、受講者数 49人 25年度 実施回数 4回、受講者数 47人	-	-	-	-		

番号	2	事業名	市民公益活動団体に対する支援の充実			実施結果	達成
事業推進部課	市民部 市民生活課						
	項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)		
①	市民協働推進補助制度の推進	実施	実施	実施			
	市民協働審議会の審査に基づき、市民協働推進補助制度における提案事業に対して、補助金を交付しました。 [23年度実施] 13団体の提案事業があり、9団体に補助金を交付しました。 [24年度実施] 8団体の提案事業があり、すべての団体に補助金を交付しました。 [25年度実施] 18団体の提案事業があり、11団体に補助金を交付しました。	-	-	-	-		
②	企画提案型市民協働モデル事業の推進	実施	実施	実施			
	市民協働審議会の審査に基づき、企画提案型市民協働モデル事業を採択しました。 [23年度実施] 2団体の提案事業があり、すべての事業を採択しました。 [24年度実施] 3団体の提案事業があり、すべての事業を採択しました。 [25年度実施] 4団体の提案事業があり、1団体の事業を採択しました。	-	-	-	-		

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (3) 地域団体など市民公益活動との連携強化

項目および実施内容	23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進	実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 市民協働推進条例に行政サービスへの参入機会の提供と するための登録制度を設け、市民公益活動団体への業 務委託を積極的に推進しました。 23年度 登録団体数 80団体、委託契約件数 40件 24年度 登録団体数 83団体、委託契約件数 38件 25年度 登録団体数 86団体、委託契約件数 48件	—	—	—	—
④市民活動サポートセンターの運営	実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 3カ所の市民活動サポートセンターを運営しました。 23年度 ・市民活動サポートセンター年間利用者数：43,263人 ・久里浜市民活動サポートセンター：2,497人 ・追浜市民活動サポートセンター：2,400人 24年度 ・市民活動サポートセンター年間利用者数：43,682人 ・久里浜市民活動サポートセンター：2,772人 ・追浜市民活動サポートセンター：2,459人 25年度 ・市民活動サポートセンター年間利用者数：43,900人 ・久里浜市民活動サポートセンター：2,282人 ・追浜市民活動サポートセンター：1,958人	—	—	—	—
⑤市民公益活動団体向けPCリース料の廃止	実施			
サーバーおよびクライアントPCの長期継続契約終了に伴い、情報化支援のためのPC設置を廃止しました。	804,573			804,573
計	804,573	—	—	804,573

2 市民が利用しやすいサービスの提供

(1) 市民の声を反映した行政サービスの向上

番 号	1	事業名	「市民の声」広聴活動の推進			実施結果	達 成
事業推進部課		市民部 市民生活課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①「市政への提言」「目安箱」の運用				実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 「市政への提言」(専用の封書)の発行や「目安箱」の設置などを行い、市民からの市政に関する意見・要望等を「市民の声」として受け付けました。 また、平成25年度は、「市民の声」の回答用紙をより親しみやすいデザインに変更し、回答案の作成についても、より市民に寄り添った表現とするよう関係部局すべてに依頼しました。				-	-	-	-
②「ボイスバンクシステム」の運用				実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 「市民の声」の申出内容と市の対応・回答を、市のホームページ上で「ボイスバンク」として公開しました。 また、平成25年度からは、「市民の声」の回答から「ボイスバンク」の公開までの期間を従来の3カ月程度から2カ月程度に短縮しました。				-	-	-	-

番 号	2	事業名	サービス向上運動の推進			実施結果	達 成
事業推進部課		総務部 行政管理課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
窓口サービスアンケートの実施				実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 窓口対応を行う課等に常設のアンケート箱を設置するとともに、窓口および本庁舎等の玄関でアンケート用紙の手渡しを行いました。				-	-	-	-

3 行政運営の透明性の確保

(1) 情報公開の積極的な推進

番 号	1	事業名	情報公開の積極的な推進			実施結果	達 成
事業推進部課	総務部	行政管理課	関係課				
項目および実施内容			23年度	24年度	25年度	効果額計(円)	
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用			実施 →	実施 →	実施 →		
[23～25年度実施] 公文書公開制度の運用状況を公表しました。 市政情報コーナーにおいて行政資料を閲覧に供するなど、積極的な情報提供に努めました。			—	—	—	—	—

(2) 行政評価の定着と活用

番 号	1	事業名	行政評価の実施			実施結果	達 成
事業推進部課		政策推進部 政策推進課					
項目および実施内容				23年度	24年度	25年度	効果額計(円)
①重点政策・施策評価				実施	実施	実施	
[23～25年度実施] 重点政策・施策評価を実施しました。				—	—	—	—
②事務事業等の総点検						実施	
事務事業等の総点検を実施し、費用対効果などの観点から事業の見直しを行いました。						—	—
③基本計画の進行管理					実施		
基本計画の進行管理を実施しました。					—		—
④実施計画の進行管理					実施	実施	
[24・25年度実施] 実施計画の進行管理を実施しました。					—	—	—

<< 横須賀市行政改革プラン平成23年度（2011年度）～平成25年度（2013年度）実績報告書 部課別索引 >>

分類番号	番号	事業名	課名	頁		
政策推進部						
1	1	1	1	都市政策研究所の総務事務の見直し	政策推進課	6
1	1	1	2	「よこすか白書」の発行方法の見直し	政策推進課	6
1	3	2	1	公共施設駐車場の有料化についての検討	政策推進課ほか	47
2	1	3	2	まちづくり評価委員会委員数の見直し	政策推進課	60
3	1	1	1	住民自治の推進に向けた取り組み	政策推進課	77
3	3	2	1	行政評価の実施	政策推進課	85
1	1	1	3	広報事業の見直し	広報課	6
1	1	1	4	マナー向上プロジェクトの見直し	文化振興課	7
1	1	1	5	團伊玖磨楽譜レプリカ事業の見直し	文化振興課	7
1	1	1	6	子ども文化活動体験講座の見直し	文化振興課	7
1	1	1	7	よこすか検定の見直し	文化振興課	8
1	1	1	8	市民文化活動推進事業の見直し	文化振興課	8
1	2	2	2	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し	文化振興課	45
1	1	1	9	国際式典の開催に係る委託料の見直し	国際交流課	8
総務部						
1	1	1	10	市勢要覧の廃刊	総務課	8
1	1	1	124	職員の健康管理業務の見直し	人事課	38
2	3	1	1	給与制度等の適正化	人事課	70
2	3	2	1	各種手当等の見直し	人事課	71
2	3	3	1	福利厚生事業の見直し	人事課	72
2	4	1	1	人事制度の定着と拡大・充実	人事課	73
2	4	2	1	職員研修の見直し	人事課	74
2	4	4	1	勤務時間の柔軟化	人事課	76
1	1	1	11	行政改革専門委員の廃止	行政管理課	9
1	4	1	1	外郭団体の自律的な運営の推進	行政管理課ほか	54
2	1	1	1	組織の見直し	行政管理課	56
2	1	2	1	柔軟で機動的な事務執行体制の整備	行政管理課ほか	59
2	1	3	1	審議会等の見直し	行政管理課ほか	60
2	4	3	1	業務プロセスの整理・合理化	行政管理課	75
3	2	1	2	サービス向上運動の推進	行政管理課	83
3	3	1	1	情報公開の積極的な推進	行政管理課ほか	84
1	1	1	12	情報システム課事務費の見直し	情報システム課	9
1	1	2	1	情報システム運用経費の見直し	情報システム課	40
1	1	2	2	情報資産最適化業務の見直し	情報システム課	40
財政部						
1	1	1	13	市債償還利子の軽減	財政課	9
1	1	1	14	土地開発基金借入金償還金の償還計画の見直し	財政課	9
1	1	3	1	補助金等の見直し	財政課ほか	41

分類番号			番号	事業名	課名	頁
1	3	1	1	財政基本計画の着実な実行	財政課	46
1	3	2	2	受益者負担の適正化	財政課ほか	47
1	3	2	3	広告事業の推進	財政課ほか	48
1	1	1	15	施設の統一的維持管理手法(FM)の導入	資産経営課	10
1	3	2	4	利用計画のない市有財産の処分	資産経営課	48
1	1	1	16	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進	工事検査課ほか	10
1	3	2	5	市税等収納率の向上	納税課ほか	48
市民安全部						
1	1	1	17	危機管理対策推進事業事務費の見直し	危機管理課	11
1	1	1	18	防災講演会の開催方式の見直し	危機管理課	11
1	1	1	19	災害情報通信ネットワークシステム整備事業の見直し	危機管理課	11
1	1	1	20	原子力防災普及業務の見直し	危機管理課	11
1	1	1	21	防災行政無線の維持管理方法の見直し	危機管理課	12
1	3	2	6	国から市に支払われる放射能測定調査委託料の見直し	危機管理課	49
1	1	1	22	防犯物品支給内容の見直し	地域安全課	12
1	1	1	23	交通安全関係事業の見直し	地域安全課	12
1	1	1	24	自主防災関係事業の見直し	地域安全課	13
市民部						
1	1	1	25	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの委託料の見直し	市民生活課	13
1	1	1	26	市民協働研究専門委員の廃止	市民生活課	13
3	1	1	2	双方向性のコミュニケーションの推進	市民生活課ほか	78
3	1	1	3	市民協働啓発事業の実施	市民生活課	79
3	1	1	4	まちづくりへの市民参画機会の充実	市民生活課	79
3	1	3	1	市民協働の担い手づくり	市民生活課	81
3	1	3	2	市民公益活動団体に対する支援の充実	市民生活課	81
3	2	1	1	「市民の声」広聴活動の推進	市民生活課	83
3	1	2	1	行政センター機能の見直し	地域コミュニティ支援課、各行政センター	80
2	2	1	2	外国人登録事務の廃止	窓口サービス課	63
1	1	1	27	行政センター維持管理業務の見直し	各行政センター	13
福祉部						
1	1	1	28	総合福祉会館運営管理事業の見直し	福祉総務課	14
1	1	1	29	福祉総務課の公用車の見直し	福祉総務課	14
1	3	4	3	特別会計「介護保険費」の健全な運営	介護保険課、高齢福祉課	52
1	1	1	30	福祉バス運行事業の見直し	高齢福祉課	14
1	1	1	31	介護予防事業の見直し	高齢福祉課	14
1	1	1	125	ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業の見直し	高齢福祉課	38
1	3	4	1	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営	健康保険課	52

分類番号			番号	事業名	課名	頁
健康部						
1	1	1	32	旧衛生試験所管理事業の終了	健康総務課	15
2	1	1	2	火葬場の集約統合	健康総務課	56
1	1	1	33	看護専門学校運営管理事業の見直し	地域医療推進課	15
1	3	3	3	病院事業会計の健全な運営	地域医療推進課	51
1	1	1	34	難病対策事業の見直し	保健所健康づくり課	15
1	1	1	35	特定健康診査事業の見直し	保健所健康づくり課	15
1	1	1	36	環境衛生事業の見直し	保健所生活衛生課	16
1	1	1	37	健康安全科学センター運営管理事業の見直し	健康安全科学センター	16
こども育成部						
1	1	1	38	青少年活動推進事業の見直し	こども育成総務課	16
1	1	1	39	ヤングテレホン横須賀の廃止	こども青少年支援課	17
1	1	1	40	子育てネットワークづくり推進事業の見直し	保育運営課	17
1	1	1	41	こども青少年支援課事務事業費の見直し	こども青少年支援課	17
1	1	1	42	社会福祉施設水道料金等繰出金の見直し	こども青少年給付課	17
1	3	4	4	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	こども青少年給付課	53
1	2	2	1	公立保育園の再編	保育運営課	45
2	2	2	5	保育園給食調理員の配置の見直し	保育運営課	69
1	1	1	43	保育料納付督促員の見直し	教育・保育支援課	18
環境政策部						
1	1	1	44	環境基本計画進行管理の見直し	環境企画課	18
1	1	1	45	エコオフィス推進事業の見直し	環境企画課	18
1	1	1	46	巡回環境パネル展の見直し	環境企画課	18
1	1	1	47	新エネルギー活用事業の見直し	環境企画課	19
1	1	1	48	地球温暖化対策地域協議会関係事務の見直し	環境企画課	19
1	1	1	49	新規有害物質環境調査事業の廃止	環境管理課	19
1	1	1	126	ダイオキシン類調査の見直し	環境管理課	38
1	1	1	50	公園施設管理事業委託内容の見直し	公園管理課	19
1	1	1	51	公園水泳プールのあり方の検討	公園管理課	20
1	1	1	52	公園建設課の事務費等の見直し	公園建設課	20
1	3	4	2	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	公園建設課	52
資源循環部						
1	1	1	53	自動車管理事業の見直し	資源循環総務課	20
2	2	1	4	ごみ収集員業務の見直し	資源循環総務課	64
1	1	1	54	減量化・資源化啓発事業の見直し	資源循環推進課	20
1	1	1	55	ごみ最終処分事業の見直し	資源循環施設課	21
1	1	1	56	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し	資源循環施設課	21
1	1	1	57	公衆トイレ管理事業の見直し	資源循環施設課	21
1	1	1	58	リサイクル体験コーナーの廃止	リサイクルプラザ	21
1	1	1	59	リサイクルプラザ情報コーナーの廃止	リサイクルプラザ	22

分類番号			番号	事業名	課名	頁
1	1	1	60	焼却灰溶融固化等処理事業の見直し	南処理工場	22
2	1	1	4	資源循環第1事務所と資源循環第2事務所の統合	資源循環久里浜事務所	58
経済部						
1	1	1	61	創業・ベンチャー支援事業の見直し	経済企画課	22
1	1	1	62	企業等立地促進事業の見直し	企業誘致・工業振興課	23
1	1	1	63	工業振興対策事業の見直し	企業誘致・工業振興課	23
1	2	1	1	市民農園管理運営事業の民営化	農林水産課	44
2	2	1	6	農業委員定数の見直し	農林水産課	65
都市部						
1	1	1	64	都市計画専門委員報酬の見直し	都市計画課	23
1	1	1	65	講演会講師謝礼の見直し	都市計画課	23
1	1	1	66	各種図面の印刷の見直し	都市計画課	24
1	1	1	67	地区計画標示板の見直し	都市計画課	24
1	1	1	127	市営米の台住宅の廃止	市営住宅課	39
土木部						
1	1	1	68	道路管理関係事業の見直し	道路管理課	24
1	1	1	69	道路建設課事務費の見直し	道路建設課	25
1	1	1	70	道路補修課事務費等の見直し	道路補修課	25
1	1	1	71	道路維持管理事業の見直し	道路維持課	25
1	1	1	72	道路施設保守管理事業の見直し	道路維持課	26
1	1	1	73	街路樹維持管理事業の見直し	道路維持課	26
1	1	1	74	水防演習の見直し	河川課	26
1	1	1	75	河川課事務費の見直し	河川課	26
1	1	1	76	ガス測定器の保守点検の見直し	河川課	27
1	1	1	77	EM培養管理河川浄化委託の見直し	河川課	27
港湾部						
1	1	1	78	港湾施設管理運営体制の検討	港湾総務課	27
1	1	1	79	横須賀港施設改良事業の見直し	港湾建設課	27
上下水道局						
1	1	1	82	走水水源地一般開放広報チラシ、ポスターの見直し	総務課	28
1	1	2	3	ホームページ用インターネットサーバー運用の見直し	総務課	40
1	1	1	80	災害二輪調査隊運営の見直し	経営計画課	28
1	1	1	81	お客さまアンケート調査の見直し	経営計画課	28
1	3	3	1	水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	51
1	3	3	2	下水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課ほか	51
1	1	1	86	建物総合損害共済保険に係る加入対象物件の見直し	財務課	29
1	1	1	84	水道の使用開始・廃止についてのインターネット受付の廃止	料金課	29
1	1	1	85	給水契約等確認はがきの廃止	料金課	29
1	1	1	89	鉛給水管対策事業の見直し	修理保全課、水道管路課	30
1	1	1	90	給配水管路維持保全事業の見直し	修理保全課	30

分類番号			番号	事業名	課名	頁
1	1	1	91	漏水修理に伴う当番業者待機の見直し	修理保全課	30
1	1	1	92	漏水修理における路面復旧の見直し	修理保全課	31
1	1	1	93	雨水ます清掃の見直し	修理保全課	31
1	1	1	94	管路施設巡回点検の見直し	修理保全課	31
1	1	1	95	水路等伐開・河床清掃の見直し	修理保全課	31
1	1	1	96	道路補修工事に伴う調整工事の見直し	修理保全課	32
1	1	1	97	管路維持補修工事の見直し	修理保全課	32
1	1	1	83	湘南国際村水の広場施設修繕の見直し	水道施設課	28
1	1	1	87	保守点検委託料の見直し	浄水課	29
1	1	1	88	施設修繕の見直し	浄水課	30
1	2	1	2	浄水場の水源水質検査の委託化	浄水課	44
1	1	1	98	包括的民間委託における電気使用量の見直し	水再生課	32
1	3	2	7	下水道長寿命化支援制度の活用	水再生課	50
消防局						
1	1	1	99	各種消防業務の実施方法の見直し	総務課	32
1	1	1	100	消防吏員貸与被服の見直し	総務課	33
1	1	1	101	横須賀市消防団音楽隊の見直し	総務課	33
1	1	1	102	特殊災害対応資機材の見直し	消防・救急課	33
1	1	1	103	救命講習アシスタントスタッフの業務の見直し	消防・救急課	33
1	1	1	104	活動用資機材購入計画の見直し	消防・救急課	34
1	1	1	105	防災センター開館日の見直し	消防・救急課	34
1	1	1	128	救急救命士の病院実習に係る負担金の見直し	消防・救急課	39
1	1	1	106	災害対策本部室映像機器等の見直し	情報調査課	34
1	1	1	107	防災気象情報提供委託の見直し	情報調査課	34
2	2	1	8	通信指令業務の共同化に伴う正規職員の削減	情報調査課	66
1	1	1	108	消防団実務研修の見直し	中央消防署、北消防署、南消防署	35
教育委員会						
2	1	1	3	小・中学校の統廃合	総務課ほか	57
1	1	1	109	埋蔵文化財一時収蔵保管庫の統合	生涯学習課	35
2	2	2	2	学校用務員の配置の見直し	教職員課	68
2	2	2	3	学校給食調理員の配置の見直し	教職員課	68
1	1	1	110	電子顕微鏡写真撮影委託の廃止	博物館運営課	35
1	1	1	129	博物館の運営管理体制の検討	博物館運営課	39
1	2	1	3	博物館本館管理業務の民営化	博物館運営課	44
1	2	1	4	天神島臨海自然教育園外附属施設管理業務の委託化	博物館運営課	44
1	1	1	111	教育普及専門委員の廃止	美術館運営課	35
1	1	1	112	展覧会印刷物制作の見直し	美術館運営課	36
1	2	2	3	美術館の管理運営体制の見直し	美術館運営課	45
1	1	1	113	支援教育推進事業の推進体制の見直し	支援教育課	36
1	1	1	114	不登校対策事業に係る非常勤職員の勤務体制等の見直し	支援教育課	36

分類番号			番号	事業名	課名	頁
1	1	1	115	市民スポーツ教室(委託教室)の見直し	スポーツ課	36
1	1	1	116	市体育功労者およびスポーツ栄光章表彰事業の見直し	スポーツ課	36
2	1	3	3	スポーツ推進審議会の見直し	スポーツ課	60
1	1	1	117	教育調査研究事業の見直し	教育研究所	37
1	1	1	118	教育研究所管理運営費の見直し	教育研究所	37
選挙管理委員会事務局						
1	1	1	119	明るい選挙常時啓発事業の見直し	選挙管理課	37
監査委員事務局						
1	1	1	120	包括外部監査契約委託料の見直し	監査課	37
市議会事務局						
1	1	1	121	市議会事務局事務費等の見直し	総務課、議事課	37
1	1	1	122	議会活動経費の見直し	総務課、議事課	38
1	1	1	123	市議会議員の定数削減に伴う議会活動経費の見直し	総務課、議事課	38
1	1	2	4	議会IT化事業の見直し	総務課、議事課	40
2	2	1	7	市議会議員の定数の見直し	総務課、議事課	66
2	3	2	2	市議会議員の期末手当支給月数の見直し	総務課、議事課	71
その他						
2	2	1	1	執行体制の見直しによる正規職員の削減	関係課	61
2	2	1	3	健康福祉員業務の見直し	関係課	63
2	2	1	5	事業の終了に伴う正規職員の削減	関係課	64
2	2	2	1	再任用職員の活用による正規職員の削減	関係課	67
2	2	2	4	非常勤職員・臨時職員の活用による正規職員の削減	関係課	69

横須賀市行財政改革推進本部

事務局：横須賀市総務部行政管理課(行政改革推進係)

address: 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail:pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL:<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>